

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第82期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	三井金属鉱業株式会社
【英訳名】	Mitsui Mining and Smelting Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹林 義彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03-5437-8031
【事務連絡者氏名】	財務部会計課長 室賀 元一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03-5437-8031
【事務連絡者氏名】	財務部会計課長 室賀 元一
【縦覧に供する場所】	三井金属鉱業株式会社 大阪支店 （大阪市西区靱本町一丁目11番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	百万円	378,608	393,928	438,143	503,370	591,518
経常利益	〃	21,226	29,702	45,433	50,487	56,585
当期純利益	〃	3,085	11,452	20,780	23,374	31,370
純資産額	〃	103,237	115,398	133,963	159,772	197,890
総資産額	〃	370,886	392,545	409,019	460,225	483,397
1株当たり純資産額	円	184.48	201.33	233.65	278.66	323.92
1株当たり当期純利益	〃	5.39	19.87	36.05	40.52	54.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	〃	5.20	18.99	—	—	—
自己資本比率	%	27.8	29.4	32.8	34.7	38.4
自己資本利益率	〃	3.0	10.5	16.7	15.9	18.2
株価収益率	倍	54.55	22.85	13.18	20.34	11.81
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	40,707	49,787	44,016	44,800	34,077
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	△21,988	△14,716	△25,792	△43,039	△30,021
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	△20,152	△32,989	△14,947	△1,278	△4,744
現金及び現金同等物の 期末残高	〃	10,312	12,274	16,143	16,944	17,304
従業員数 (外数、臨時雇用者数)	人	8,339 (2,316)	9,397 (2,264)	9,701 (2,372)	9,965 (2,167)	10,403 (2,446)

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第80期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 第81期より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。
5. 第82期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
6. 第82期より、1株当たり純資産額については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、繰延ヘッジ損益（税効果調整後）の金額を普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額に含めて算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	百万円	262,162	227,151	259,614	317,074	370,368
経常利益	〃	10,820	16,847	17,551	20,653	20,737
当期純利益	〃	1,767	1,593	6,823	7,568	15,949
資本金	〃	42,129	42,129	42,129	42,129	42,129
発行済株式総数	(千株)	559,305	572,966	572,966	572,966	572,966
純資産額	百万円	82,586	87,410	91,263	97,786	105,818
総資産額	〃	240,824	247,277	260,671	297,545	319,768
1株当たり純資産額	円	147.57	152.48	159.12	170.47	184.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)	〃	5 (-)	5 (-)	7 (-)	10 (-)	12 (-)
1株当たり当期純利益	〃	3.05	2.68	11.70	12.95	27.85
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	〃	2.97	2.58	—	—	—
自己資本比率	%	34.3	35.3	35.0	32.9	33.1
自己資本利益率	〃	2.1	1.9	7.6	8.0	15.7
株価収益率	倍	96.39	169.40	40.60	63.63	23.23
配当性向	%	163.9	186.6	59.8	77.2	43.1
在籍人員数 (就業人員数) (外数、臨時雇用者数)	人	2,459 (2,088) (244)	2,377 (2,017) (242)	2,346 (2,209) (182)	2,374 (2,229) (201)	2,395 (2,215) (187)

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第80期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 第81期より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。
5. 第82期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
6. 第82期より、1株当たり純資産額については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当事業年度末の純資産額に含めて算出しております。

2【沿革】

明治7年9月	三井組が神岡鉱山蛇腹平坑を取得し、鉱山経営を開始
25年6月	三井鉱山合資会社を設立
44年12月	三井鉱山株式会社を設立
大正2年8月	大牟田亜鉛製煉工場の操業を開始
昭和3年1月	鈴木商店経営の彦島亜鉛製煉工場を買収
18年3月	昭和鉱業株式会社から日比製煉工場および竹原電煉工場を買収し、日比製煉所を設置
19年12月	日比製煉所から竹原電煉工場を分離し、竹原製煉所を設置
25年5月	企業再建整備法による決定整備計画に基づき、三井鉱山株式会社の金属部門をもって神岡鉱業株式会社（当社）を創立
10月	東京証券取引所及び大阪証券取引所、第一部上場
11月	名古屋証券取引所、第一部上場、札幌証券取引所上場
26年7月	福岡証券取引所上場
27年12月	神岡鉱業株式会社から三井金属鉱業株式会社へと商号を変更
37年4月	王子金属工業および昭和ダイカストの両社を吸収合併し、伸銅事業部（現 圧延加工事業部）およびダイカスト事業部（現 自動車機器事業部、ダイカスト事業部）を設置
39年2月	三金機工株式会社（現三井金属エンジニアリング株式会社）を設立
8月	ペルー・ワンサラ鉱山の開発を目的として、Compania Minera Santa Luisa S.A.の株式を取得
42年2月	亜鉛・鉛の共同製錬会社、八戸製錬株式会社を設立
43年11月	銅の受託製錬会社、日比共同製錬株式会社を設立
51年2月	米国ニューヨーク州に銅箔製造拠点、Oak-Mitsui Inc.を設立
55年10月	三井金属箔製造株式会社および三金レア・アース株式会社の両社を吸収合併し、上尾金属箔工場（現 上尾銅箔工場）、三池レアメタル工場を設置
11月	台湾に銅箔製造拠点、台湾銅箔股份有限公司を設立
58年11月	地熱蒸気及び熱水の供給事業会社、奥会津地熱株式会社を設立
61年7月	神岡鉱業所、彦島製煉所を分離し、神岡鉱業株式会社、彦島製錬株式会社を設立
62年2月	米国インディアナ州に自動車部品製造拠点、Gecom Corp.を設立
平成元年7月	半導体実装材料（TABテープ）製造拠点、株式会社エム・シー・エスを設立
11月	マレーシアに銅箔製造拠点、Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd.を設立
2年1月	東京高級炉材株式会社、三井金属パーライト株式会社及びダイカライト・オリエント株式会社の3社を吸収合併し、TKR事業部（現 セラミックス事業部）、パーライト事業部を設置
4年10月	米国に亜鉛粉製造拠点、Mitsui/ZCA Zinc Powders.（現Mitsui Zinc Powder LLC）を設立
7年2月	タイ国ラヨンに自動車部品・触媒の製造拠点、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.を設立
8月	中国貴州省に自動車部品製造拠点、三井華陽汽車配件有限公司を設立
10年4月	中国香港に銅箔の加工物流拠点、三井銅箔（香港）有限公司を設立
11年1月	本社を東京都品川区大崎に移転
6月	英国ウェールズに自動車部品製造拠点、Mitsui Components Europe Ltd.を設立
12年8月	台湾にターゲット材製造拠点、台湾特格股份有限公司を設立
9月	米国の銅箔製造拠点Oak-Mitsui Inc.を100%子会社化
10月	日鉱金属㈱との共同出資で、パンパシフィック・カッパー株式会社を設立
13年7月	中国広東省に銅箔の加工物流拠点、三井銅箔（広東）有限公司を設立
14年6月	中国広東省に自動車部品製造拠点、広東三井汽車配件有限公司を設立
7月	住友金属鉱山㈱と共同出資で、エム・エスジンク株式会社を設立
11月	台湾にTABテープ・COFテープの検査・販売拠点、台湾微電股份有限公司を設立
15年4月	自動車部品の製造会社 株式会社大井製作所を株式交換により完全子会社化
17年2月	中国上海に中国商社 三井金属貿易（上海）有限公司を設立
6月	インドに自動車触媒製造拠点、Mitsui Kinzoku Components India Private Limitedを設立
18年1月	韓国に薄膜材料の加工・販売拠点、株式会社三井金属（韓国）を設立
18年3月	ペルー・バルカ鉱山本格操業開始
18年7月	中国上海に非鉄金属リサイクル事業の拠点、上海三井鑫云貴稀金属循環利用有限公司を設立
18年9月	中国珠海市に自動車触媒の生産・販売拠点、三井金属（珠海）環境技術有限公司を設立

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社77社及び関連会社30社（平成19年3月31日現在）により構成）においては、鉱山・基礎素材、中間素材、組立加工、環境・リサイクル、エンジニアリング、サービス等の6部門に関する事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっております。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の6部門は「第5 経理の状況」「1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

（鉱山・基礎素材）

当部門においては、亜鉛、銅、金、銀、硫酸、亜鉛合金等の製造・販売、地熱蒸気及び熱水の供給、亜鉛・鉛鉱石の採掘等を行っております。

〔主な関係会社〕

神岡鉱業(株)、八戸製錬(株)、彦島製錬(株)、奥会津地熱(株)、Compania Minera Santa Luisa S.A.、パンパシフィック・カッパー(株)、エム・エスジンク(株)、日比共同製錬(株)、日鉱製錬(株)、PPC Canada Enterprises Corp.、Regalito Copper Corp.、Minera Lumina Copper Chile S.A.

（中間素材）

当部門においては、電解銅箔、半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）、電池材料（電解二酸化マンガン、水素吸蔵合金、電池用亜鉛粉）、薄膜材料（スパッタリングターゲット）、機能粉（マグネタイト、金属粉）、レアメタル化合物（セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ）、セラミックス製品（アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミックス）、パーライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材）、伸銅品（銅板、銅条、黄銅板、黄銅条）、亜鉛板（印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、建材用亜鉛板）、研削砥石、希土類、単結晶、電線の製造・販売等を行っております。

〔主な関係会社〕

台湾銅箔股份有限公司、Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn.Bhd.、三井銅箔（香港）有限公司、三井銅箔（蘇州）有限公司、三井銅箔（広東）有限公司、Oak-Mitsui Inc.、(株)エム・シー・エス、台湾微電股份有限公司、台湾特格股份有限公司、日本イトリウム(株)、三谷伸銅(株)、三井研削砥石(株)、Mitsui Grinding Technology (Thailand) Co.,Ltd、日本結晶光学(株)、パウダーテック(株)、吉野川電線(株)、Mitsui Zinc Powder LLC

（組立加工）

当部門においては、自動車用機能部品、亜鉛・アルミ・マグネダイカスト製品、プラスチック製品、粉末冶金製品、自動車用触媒、非破壊型検査装置、電子機器等の製造・販売等を行っております。

〔主な関係会社〕

Gecom Corp.、NAC, Inc.、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.、Mitsui Components Europe Ltd.、(株)大井製作所、(株)アキタオオイ、Ohi Automotive of America LLC、Ohi America Mexico, S.A. DE. C.V.、神岡部品工業(株)、九州精密機器(株)、Mitsui Components(U.S.A.), Inc.、愛知計装(株)、無錫大昌機械工業有限公司、三井華陽汽车配件有限公司

（環境・リサイクル）

当部門においては、バッテリースクラップ処理等による鉛、酸化亜鉛、リサージ、パーライト（焼却炉用乾式濾過助剤、土壌改良材）、人工軽量骨材の製造・販売、貴金属リサイクル事業、土壌調査・対策事業、産業廃棄物処理事業、環境分析・アセスメント事業等を行っております。

〔主な関係会社〕

神岡鉱業(株)、三池製錬(株)、三井串木野鉱山(株)、三井金属資源開発(株)、三井金属リサイクル(株)、(株)産業公害・医学研究所、八戸興産(株)、日本メサライト工業(株)

神岡鉱業(株)は鉱山・基礎素材部門と環境・リサイクル部門にまたがっております。

(エンジニアリング)

当部門においては、各種産業プラント・環境機器・自動化機器等のエンジニアリング、土木・建設・営繕等の工事請負、ポリエチレン複合パイプの製造・販売、電気防食及び防錆工事の設計・施工等を行っております。

[主な関係会社]

三井金属エンジニアリング㈱、三井金属九州機工㈱、神岡マインサービス㈱、㈱ナカボーテック

(サービス等)

当部門においては、非鉄金属・電子材料等の販売、オフィス賃貸事業、保険代理業、情報処理システムの企画及び開発等を行っております。

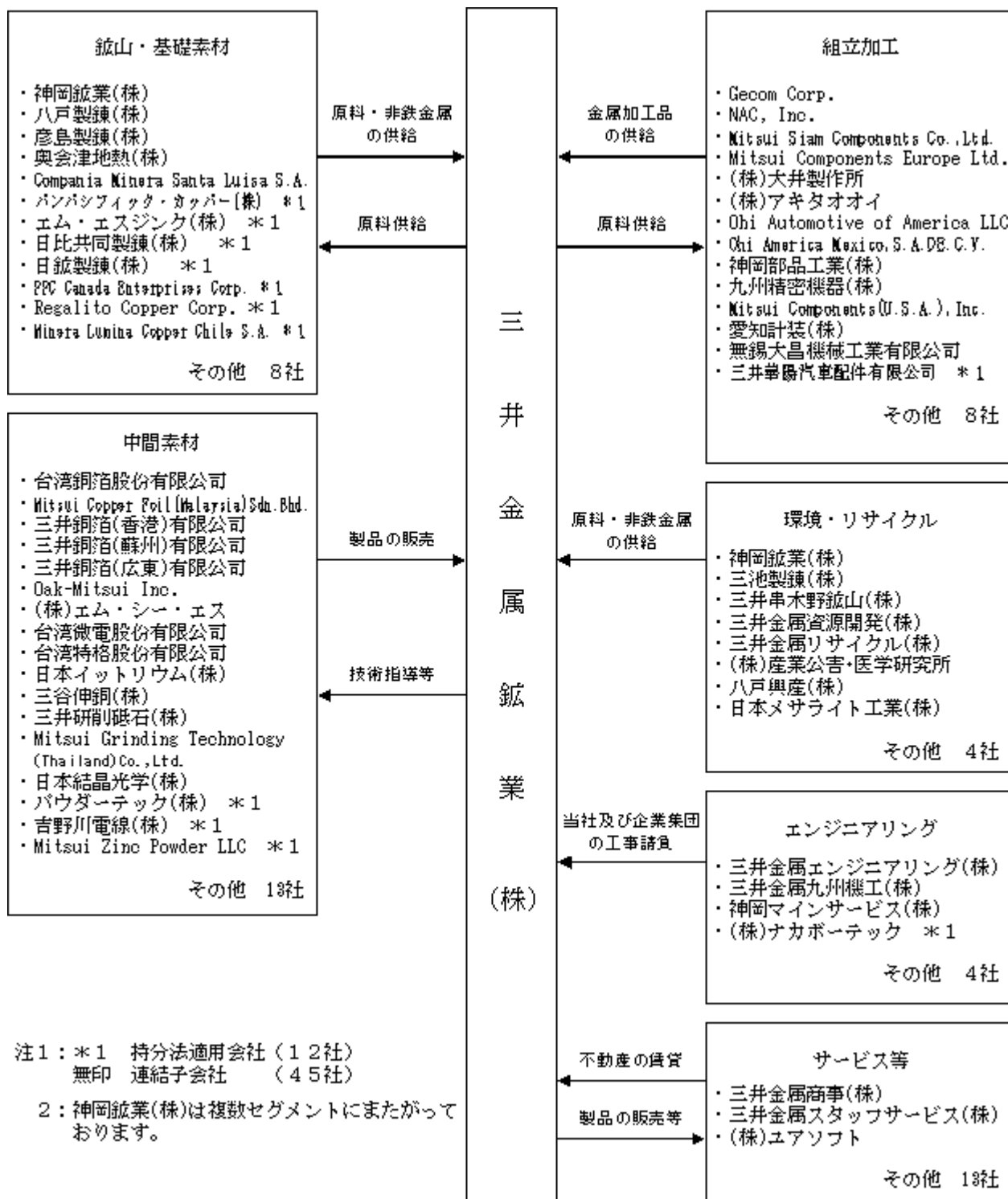
[主な関係会社]

三井金属商事㈱、三井金属スタッフサービス㈱、㈱ユアソフト

<事業系統図>

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(事業系統図)



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)			営業上の取引
					出向	転籍	兼任	
神岡鋳業(株)	岐阜県飛騨市	4,600	鉱山・基礎素材 環境・リサイクル	100.0	1	3	6(1)	・当社は亜鉛の製錬等を委託している
彦島製錬(株)	山口県下関市	460	鉱山・基礎素材	100.0	—	2	5(1)	・当社は亜鉛の製錬等を委託している
奥会津地熱(株)	福島県 河沼郡柳津町	100	鉱山・基礎素材	100.0	—	4	2(-)	・該当なし
八戸製錬(株)	青森県八戸市	4,795	鉱山・基礎素材	85.5	1	1	5(3)	・当社は亜鉛・鉛の製錬を委託している
(株)エム・シー・エス (彦島製錬(株)が8.9%保有)	山口県下関市	450	中間素材	100.0 (8.9)	2	—	8(2)	・当社は同社に半導体実装材料(TABテープ・COFテープ)の製造を委託している ・工場用地等を主に彦島製錬が賃貸している
台湾銅箔股份有限公司	中華民国 台湾省南投県	800百万 NT\$	中間素材	95.0	1	—	4(1)	・当社が技術指導を行っている
Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd.	Selangor, Malaysia	50百万 マレーシア リンギット	中間素材	90.0	1	—	5(1)	・当社が技術指導を行っている
台湾特格股份有限公司	中華民国 台湾省台中県	600百万 NT\$	中間素材	100.0	—	1	3(1)	・当社は同社にスパッタリングターゲットの原料を販売している
(株)大井製作所	神奈川県 横浜市中区	2,766	組立加工	100.0	1	1	5(1)	・当社は同社の自動車用機能部品を購入している
Gecom Corp.	Indiana, U.S.A.	15,750千 US\$	組立加工	100.0	2	—	2(1)	・当社は金型を供給している
Mitsui Siam Components Co., Ltd.	Rayong, Thailand	210百万 タイバーツ	組立加工	75.0	—	2	3(1)	・当社は同社の自動車用機能部品を購入している
三井金属エンジニアリング(株)	東京都墨田区	1,085	エンジニアリング	63.3	—	10	4(-)	・当社は同社へ各種プラントを発注・購入している
三井金属商事(株)	東京都江東区	240	サービス等	100.0	—	3	2(2)	・当社は同社に非鉄金属および電子材料等を販売している
その他 32社								

(持分法適用の非連結子会社及び関連会社)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)			営業上の取引
					出向	転籍	兼任	
パンパシフィック・ カップ(株)	東京都港区	22,700	鉱山・基礎素材	34.0	—	2	3(2)	・当社は同社に銅を販売している
エム・エスジンク(株)	東京都港区	1,000	鉱山・基礎素材	50.0	—	2	4(1)	・当社は同社に亜鉛を販売している
その他 10社								

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 神岡鋳業(株)、彦島製錬(株)、八戸製錬(株)、(株)エム・シー・エス、台湾特格股份有限公司は特定子会社に該当します。

3. 三井金属エンジニアリング(株)、その他の連結子会社に含まれている三谷伸銅(株)、その他の持分法適用の関連会社に含まれているパウダーテック(株)、(株)ナカボーテックは有価証券報告書提出会社であります。

4. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある関係会社はありません。
5. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社はありません。
6. 「議決権の所有割合」の欄の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
7. 「役員の兼任等」の「兼任」の（ ）書は、当社役員の兼任数であり、内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
鉱山・基礎素材	924	(370)
中間素材	3,158	(1,366)
組立加工	4,962	(401)
環境・リサイクル	398	(91)
エンジニアリング	407	(175)
サービス等	181	(12)
本社（共通）	373	(31)
合計	10,403	(2,446)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は（ ）内に外数で記載しております。
 2. 臨時従業員には、臨時工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,215 (187)	40.9	17.7	7,565,493

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は（ ）内に外数で記載しております。
 なお、期末現在の在籍人員は2,395名（内出向者421名）であります。
 2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、臨時従業員を含んでおりません。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、主要な労働組合として三井金属鉱業労働組合連合会（略称：三井金属労連）が結成されており、組合員数は平成19年3月末現在2,883名であります。

また、日本基幹産業労働組合連合会（略称：基幹労連）に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国経済の減速懸念などの不安材料があったものの、企業収益の改善を背景とした雇用の拡大や高水準の民間設備投資、個人消費の回復などを反映し着実な成長基調で推移しました。

当社グループをめぐるとの主要部門別の事業環境は、電子材料においては、一部でフラットパネルディスプレイの在庫調整の影響を受けたものの、全般的に需要は堅調に推移しました。金属・環境では、非鉄金属価格の高騰による収益増加の一方で、鉱石需給の逼迫と買鉱条件の改定が懸念材料となりました。自動車用機能部品では、ガソリン高を背景とした国内および米国新車販売の減少、軽自動車へのシフトに加えて販売価格の下落、原材料価格の高騰など厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、グループを挙げて販売数量の確保、新規受注の獲得などに努めてまいりました結果、売上高は、前連結会計年度に比べ、881億円（17.5%）増加の5,915億円となりました。

損益面では、原材料価格の高騰と電子材料、自動車用機能部品での競争激化による販売価格低下などがあり、営業利益は、前連結会計年度に比べ61億円（13.7%）減少の388億円となりましたが、経常利益は、銅事業に係る持分法投資利益の増加などにより前連結会計年度に比べ60億円（12.1%）増加の565億円となりました。これに、銅製錬事業の譲渡益、関係会社整理損、固定資産除売却損、環境対策費用、固定資産の減損損失等の特別損益、さらに、税効果による法人税等調整額を含む税金費用と少数株主利益を計上した結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ79億円（34.2%）増加の313億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 鉱山・基礎素材

〔亜鉛（当連結会計年度の生産量226千t＜共同製錬については当社シェア分＞）〕

国内の亜鉛需要は、最大需要分野である亜鉛メッキ鋼板が増産に転じたことにより好調に推移しました。価格面でも、世界的な需給逼迫を背景にLME（ロンドン金属取引所）価格が急騰し、為替も円安に推移しましたので、国内建値は前連結会計年度に比べ大幅に上昇しました。このため、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔銅・金・銀〕

当社は、日鉱金属株式会社との業務提携強化の一環として、両社の共同出資により設立したパンパシフィック・カッパー株式会社に2006年4月より銅の生産機能を統合しました。この結果、日比共同製錬株式会社が連結子会社から持分法適用会社に移行しましたので、当社の銅・貴金属関連の生産量および売上高は前連結会計年度に比べて大幅に減少いたしました。

〔その他〕

その他の製品については、非鉄金属価格が上昇したことなどから、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ198億円（21.1%）増加の1,135億円となり、営業利益は、64億円（141.7%）増加の109億円となりました。

②中間素材

〔電解銅箔（当連結会計年度の生産量44千t）〕

電解銅箔の販売量は、ユーザーの生産調整の影響が一部あったものの、デジタル家電、携帯電話などの旺盛な需要を背景に、好調に推移しました。また、高騰が続く銅価格に対する販売価格是正への取組みや高付加価値品・環境対応品の拡販などの成果により、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）（当連結会計年度の受注量1,200百万個）〕

液晶・半導体メーカー各社の液晶テレビ向けを主とした在庫調整により、販売数量は僅かに減少しました。また、価格面においても、液晶パネル価格下落などを背景とした値下げ要請に加え、競争激化による価格低下など厳しい状況が続き、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔電池材料〕

電解二酸化マンガンは、国内乾電池メーカーの在庫調整が長引いたことにより販売量が減少しましたが、亜鉛粉の販売量が輸出の拡大により増加しました。加えて水素吸蔵合金もハイブリッド自動車向けの市場の拡大により販売量が増加しましたので、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔薄膜材料（スパッタリングターゲット）〕

主力のITOでは、大型液晶テレビの新設ライン向けの受注により、販売量は増加しましたが、販売価格は主要原料であるインジウムの価格下落や価格競争激化によって低下したため、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔機能粉〕

電子材料向け金属粉は、デジタル電子機器の堅調な需要に支えられたことに加え、新商品の投入など豊富な品揃えと積極的な拡販によって販売量が増加しました。粉末冶金向け金属粉も自動車が堅調に推移しましたので、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔レアメタル化合物〕

セリウム系研磨材は、下半期にユーザーの生産調整の影響が一部あったものの、通期では、液晶パネルラインの大型化に伴い液晶研磨用の販売量が大幅に伸び、ハードディスク研磨用の販売量も増加しました。また、酸化タンタルおよび酸化ニオブは、デジタルカメラのレンズ用途、携帯電話のSAWフィルター（ノイズ除去）用途とも好調な需要を背景に販売量が増加しましたので、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔セラミックス製品〕

電子部品業界向けのアルミナ系セラミックスは販売量が大幅に伸び、衛生陶器向け、非鉄業界向けの需要も堅調に推移しました。アルミ溶湯濾過装置も缶材、自動車部材、IT関連製品向けが堅調でしたので、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔パーライト〕

外壁材などの住宅建材用の販売量が増加に転じ、湿式濾過助剤も好調に推移しましたが、断熱材の工事が減少しましたので、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔伸銅品〕

一般黄銅系を中心とした伸銅品の販売量は、電子機器、自動車向けが堅調に推移したことにより、前連結会計年度並みを維持しました。また、銅地金国内建値の高騰による販売価格の上昇もありましたので、売上高は前連結会計年度に比べて大幅に増加いたしました。

〔単結晶〕

ステッパー用フッ化カルシウム単結晶が半導体メーカーの需要に支えられ好調に推移しましたので、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔その他〕

研削砥石、希土類などその他の製品については好調な市場に恵まれたことや営業努力の成果によって、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ409億円（19.6%）増加の2,492億円となり、一方、営業利益は、価格競争の激化、原材料価格の上昇などの影響から、121億円（39.8%）減少の183億円となりました。

なお、当セグメントにおいて、銅箔関連の子会社Mitsui-Eurocel S. A. S.の株式を第三者に譲渡いたしました。

③組立加工

〔自動車用機能部品（当連結会計年度の生産金額1,062億円）〕

ドアロック等の自動車用機能部品は、国内および米国新車販売の減少、軽自動車へのシフト、自動車メーカーのグローバル競争激化に伴う販売価格の下落などにより、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔ダイカスト品（当連結会計年度の生産金額124億円）〕

自動車向けアルミダイカスト品は、軽量化ニーズの高まりに伴い販売量が増加しましたが、マグネダイカスト品は、家電製品外装部品のプラスチック素材への転換が加速し、さらには、競争激化によって全般的に販売価格が低下しましたので、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔自動車用触媒〕

主力の国内軽自動車向けが新車販売好調により、二輪車向けは海外の排ガス規制強化を受けて需要が伸びましたので、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔その他〕

非破壊型検査装置は、果実用センサーの更新需要の掘り起こしなどの営業努力により売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ、24億円（1.5%）増加の1,617億円となり、一方、営業利益は、販売価格低下、鋼材の値上がりや品質向上のためのコスト増加などにより12億円（45.0%）減少の15億円となりました。

なお、当セグメントにおいて、自動車用機能部品関連の子会社無錫大昌機械工業有限公司（中国）を新たに連結しております。また、ダイカスト関連の子会社相模原部品工業株式会社の株式を第三者に譲渡いたしました。

④環境・リサイクル

鉛（当連結会計年度の生産量61千t）は、国内のバッテリー向け需要が好調であったことに加え、LME（ロンドン金属取引所）価格が急騰しましたので、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。パーライトの焼却炉用乾式濾過助剤や土壌改良材の販売、土壌調査、産業廃棄物処理等は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ145億円（37.3%）増加の533億円となり、一方、営業利益は10億円（47.5%）増加の32億円となりました。

⑤エンジニアリング

当社グループ外の工事案件の増加により、売上高は、前連結会計年度に比べ56億円（13.9%）増加の462億円となり、営業利益は、1億円（5.1%）増加の28億円となりました。

なお、外部顧客からの受注高は115億円であります。

⑥サービス等

商事部門の増収により、売上高は前連結会計年度に比べ150億円（32.2%）増加の618億円となり、営業利益は0.3億円（2.0%）減少の16億円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

銅製錬事業に係る製錬機能を営業譲渡したことによる減収がありましたが、非鉄金属価格の高騰、電子材料の販売量増加、さらにその他の部門でも販売が堅調に推移しましたので、売上高は前連結会計年度に比べ678億円増加の4,878億円となりました。一方、販売価格の下落、原材料価格の上昇などにより、営業利益は128億円減少の244億円となりました。

②北米

自動車用機能部品での新車販売の減少、販売価格の下落などにより、売上高は前連結会計年度に比べ51億円減少の587億円となりましたが、電子材料での増益などにより、営業利益は11億円増加の5億円となりました。

③アジア

非鉄金属価格の高騰、電子材料の販売量増加、加えて、自動車用機能部品の製造子会社である無錫大昌機械工業有限公司を新規連結したことなどにより、売上高は前連結会計年度に比べ274億円増加の1,134億円となりましたが、販売価格の下落などにより、営業利益は1億円減少の52億円となりました。

④その他

非鉄金属価格の高騰などにより、売上高は前連結会計年度に比べ100億円増加の224億円となり、営業利益は51億円増加の71億円となりました。

また、海外売上高につきましては、前連結会計年度に比べ173億円増加の1,836億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の減少61億円、売上債権のさらなる増加58億円などにより、前連結会計年度に比べ107億円減少しました。この結果、340億円のキャッシュの増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少25億円、関係会社の増資など、投資有価証券取得による支出の増加115億円、事業譲渡による収入223億円などから、前連結会計年度に比べ130億円増加しました。この結果、300億円のキャッシュの減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い増加17億円、社債発行・借入金借り入れの減少13億円などにより、前連結会計年度に比べ34億円減少しました。この結果47億円のキャッシュの減少となりました。

以上の結果、新規連結、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ3億円増加の173億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また連結会社間の取引が複雑で、事業の種類別セグメントごとの生産実績及び受注状況を正確に把握することは困難なため、主要な品目等についてのみ「1. 業績等の概要」において、各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度	前期比 (%)
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
鉱山・基礎素材 (百万円)	113,564	93,750	21.1
中間素材 (百万円)	249,287	208,347	19.6
組立加工 (百万円)	161,756	159,311	1.5
環境・リサイクル (百万円)	53,350	38,843	37.3
エンジニアリング (百万円)	46,215	40,565	13.9
サービス等 (百万円)	61,828	46,773	32.2
内部消去等 (百万円)	△94,485	△84,221	12.2
合計 (百万円)	591,518	503,370	17.5

(注) 1. セグメントをまたがる販売実績は、各セグメントに含めて表示しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
エム・エスジンク(株)	75,910	12.8	34,570	6.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

2005年4月からスタートしました中期経営計画におきましては、既存事業をさらに強化しつつ、次の飛躍に向けての準備を進めており、以下の4点について取り組んでおります。

第一に、電子材料、金属・環境、自動車用機能部品の3本柱を中心に、伸銅、セラミックス、単結晶等の部門を含めたそれぞれの商品単位で世界一・日本一の収益力を目指すべく「選択と集中」を進めております。2006年度においては、電子材料分野では、半導体実装材料(TABテープ・COFテープ)事業における大牟田新工場の立ち上げ、薄膜材料事業における台湾拠点での増産と韓国拠点の立ち上げ、金属・環境分野では、亜鉛事業における八戸製錬所の増強、銅事業におけるパンパシフィック・カッパー株式会社への生産統合、部品分野では、中国のドアロック製造拠点の増強や触媒事業における中国新会社の設立、エンジニアリング分野では子会社3社の統合などに取り組んでまいりました。今後は、これらが一日も早く成果を上げ、利益に貢献できるよう努力してまいります。

第二に、CTO(最高技術責任者)の下に長期的視点に立った技術力強化を図っております。2006年度は特に重要なテーマを12項目に絞り、CTOプロジェクトとして重点的に技術開発を進めました。新規商品の事業化に向けては、4つのプロジェクトチームが活動しておりますが、このうち尿素センサープロジェクトは、本年4月からアドバンストセンサー推進事業部として事業の本格化に取り組んでおります。引き続き、新規商品の開発、事業化に向け取り組んでまいります。

第三に、コーポレートガバナンスの強化のため、社外取締役招聘によって取締役会の活性化を図るとともに、内部統制システムについて、2006年6月に設置した内部統制室を中心に一層の充実を図ってまいります。

第四に、投資に関しましては、中長期的に着実な需要増大が見込まれる電子材料分野の増産対応を中心に、企業集団全体で、2005年度～2007年度の3年間に1千億円を上回る投資を積極的に実施いたします。一方で、有利子負債の削減を図り、財務基盤の強化に努めます。

また、主要3事業分野の今後の展開は次のとおりであります。

第一に、電子材料では、フラットパネルディスプレイ材料・プリント回路材料における当社グループの事業基盤をより強固なものとするため、半導体実装材料(TABテープ・COFテープ)、ITOターゲット、電解銅箔の各商品で積極投資を行い、世界トップクラスの生産力・収益力を強化してまいります。

第二に、金属・環境では、亜鉛事業は原料供給がタイトな状況にありますが、資源開発投資の拡大と並行してリサイクル原料への転換を促進し、有利な事業展開と収益力の強化を図ってまいります。また、銅事業は日鉱金属株式会社との業務提携を通じて、世界産銅業界のメジャーに伍する競争力を一層強化してまいります。

第三に、自動車用機能部品では、世界一のシェアを誇るドアロックについては中国・タイの拠点への生産集約と部品の現地調達を進めることにより、さらにコスト競争力向上に努めます。同時に海外移転により複雑化した生産管理体制の再構築を実施してまいります。

足許の事業環境は、原材料価格の高騰、電子機器に代表される商品ライフサイクルの短期化等不透明な面もございますが、今後も商品企画力と技術力の強化を通じて企業価値の向上を実現してまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済状況の変化

国際商品市況、為替レートおよび金利レートの変動、さらには国際的な需給の不均衡等に起因する原材料費や物流コストの高騰および原材料や諸サービスの入手難は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 環境規制等

国内外の事業所において、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、国内の休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑排水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めていますが、関連法令の改正等によっては、当社グループに新たな費用が発生する可能性があります。

(3) 災害等

主要な事業においては複数の製造拠点を有するよう努めていますが、地震、火災等国内外における不測の事態が発生した場合には、一時的に生産が著しく低下する可能性があります。

(4) 事業再編による影響

当社は、企業価値増大を図るため事業の選択と集中を推進することとしており、その過程において当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 債務保証等

関係会社等に対して債務保証等を付与していますが、将来、状況によっては当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権

知的財産権については十分な保護に努めていますが、保護が不十分であった場合あるいは違法に侵害された場合、他方、他社の有する知的財産権を侵害したと認定され、損害賠償等の責任を負担する場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報管理

個人情報の取扱を含め情報管理の徹底に努めていますが、万が一情報の漏洩が発生した際には社会的信用失墜等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟等

国内および海外の事業に関連して、当社グループが当事者となることのある訴訟、紛争、その他法的手続きに係る決定等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 特定の取引先・製品・技術等への依存

中間素材セグメントの電子材料は、ユーザーニーズの多様化、急速な技術革新・変化、液晶パネルや電子機器の需要変動などによっては受注量が大きく振れ、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、組立加工セグメントの自動車用機能部品は、自動車メーカー数社への依存度が高いため、当該ユーザーの当社部品搭載車種の販売が変動した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 価格競争

とりわけ中間素材セグメントおよび組立加工セグメントに属する事業においては、商品のコモディティ化に伴う競合メーカーとの競争やユーザーからの値下げ要請により、販売価格が激しく変動する可能性があります。

(11) 製品の品質

品質管理には万全の体制をとっていますが、予期せぬ製品の欠陥が発生し修理費用等を負担する可能性があります。

(12) 国際的活動および海外進出

生産および販売活動のおよそ29%は海外（米国、ペルー、イギリス、フランス、中国、台湾、マレーシア、タイ等）で行われています。これらの海外進出には次のようなリスクが内在しております。

- ・ 予期しない法律または規制の変更
- ・ 不利な政治または経済要因
- ・ 不利な税制の影響
- ・ テロ、戦争などによる社会的混乱

(13) 固定資産の減損会計

固定資産の減損会計の適用に伴い、今後も経営環境の変化等により、収益性の低下によって投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるよう帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失として計上する可能性があります。

(14) 保有有価証券の時価変動

長期的な取引関係維持のために、取引先および金融機関の株式を所有しています。これらの株式は価格変動性が高い公開株式がほとんどですので、通常、期末時の時価が帳簿価額に対して著しく下落した場合には、金融商品に関する会計基準の適用により評価損を計上する可能性があります。

(15) 退職給付費用および債務

従業員に対する退職給付費用および債務は、期末時点における日本国債の長期利回りによる割引率、昇給率、退職率等の基礎率に基づき算出しています。従って、これら基礎率の変動が当社グループの費用および債務に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 繰延税金資産の回収可能性

税効果会計による繰延税金資産の回収可能性については、一時差異等のスケジューリングや課税所得を合理的に見積もって判断していますが、一時差異等のスケジューリングが不能になった場合や課税所得がその見積もり額を下回ることとなった場合、繰延税金資産が取り崩されて税金費用が計上される可能性があります。

上記のようなリスクに対しては、透明なコンプライアンスの維持、適正な情報開示、相場変動ヘッジ、財務体質強化、コストダウン、新規事業創出などのあらゆる努力を重ねて対応してまいります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 銅製錬事業に関する包括的業務提携及び営業譲渡について

当社と日鉱金属株式会社は、銅製錬事業において、両社の共同出資により設立したパンパシフィック・カップー株式会社（以下「P P C」という。）を中心とした包括的な業務提携を推進しております。なお、平成18年4月1日、製錬機能をP P Cに統合するため、当社の連結子会社であった日比共同製錬株式会社を委託先として行っていた銅の委託製錬・精製事業およびその付帯関連事業をP P Cに営業譲渡いたしました。また、営業譲渡に伴い当社の保有する日比共同製錬株式会社の株式をP P Cに譲渡しております。

(2) 亜鉛製錬事業に関する業務提携について

当社と住友金属鉱山株式会社は、亜鉛製錬事業について業務提携に関する契約を締結しており、この契約に基づき、当社は、エム・エスジンク株式会社との間に亜鉛製錬事業における原料調達、受委託及び地金販売に関する契約を締結しております。契約期間は平成14年10月1日から平成15年3月31日まで、以後1年ごとの自動延長であります。

(3) 鉛製錬事業の受委託に関する契約について

当社と東邦亜鉛株式会社は、鉛製錬事業の受委託に関する契約を締結しております。契約期間は平成15年3月1日から平成20年3月31日まで、以後1年ごとの自動延長であります。

6【研究開発活動】

当社グループは、永年育成し蓄積してきた資源開発、非鉄金属製錬・加工技術を基礎として、グループ企業の「利益の最大化」に貢献することを基本理念に、新技術の創出や新製品の開発を積極的に行っております。

研究開発体制は、当社総合研究所及びC T Oプロジェクトの活動を中心に推進されております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、7,359百万円であり、このほか海外鉱山開発に向けた探鉱活動に取り組んでおり、321百万円の探鉱費を支出いたしました。

また、セグメント別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、共通費用については、各事業部門に比例配分しております。

(1) 鉱山・基礎素材部門

基礎素材部門においては、銅・亜鉛製錬の生産効率向上等に力を入れており、個別の研究成果としては、①酸化亜鉛原料を処理するための基礎研究等があげられます。

鉱山部門においては、ペルー共和国において、探鉱を継続しております。

また、これら鉱山開発に関わる鉱物、地質に関する研究を行っております。

この結果、当事業に係る研究開発費は探鉱費を含めて663百万円であります。

(2) 中間素材部門

当部門においては、銅箔、実装材料、機能粉等の電子材料分野を中心に研究開発を行っており、個別の研究成果としては、①超ファインピッチ回路用電解銅箔の開発、②超高密度用半導体実装材料（COFテープ）の量産技術開発、③ナノテクを利用した金属およびITO超微粒子の開発とそれを分散したナノインキの開発、④次世代透明電極用ターゲット材料の開発、⑤二次電池用材料の開発、⑥次世代ガラス研磨材の開発、⑦ArFレーザー用単結晶材料の開発、⑧次世代金属配線ターゲット材料の開発、⑨次世代プリント基板用コンデンサ埋め込み箔の開発等があげられます。

この結果、当事業に係る研究開発費は4,829百万円であります。

(3) 組立加工部門

当部門においては、自動車用機能部品及びダイカスト等の加工分野を中心に研究開発を行っており、個別の研究成果としては、①ドアロック等機能部品の開発と、それらを核としたシステム製品及びモジュール製品の開発、②新規高性能自動車用触媒の開発、③環境に配慮したアルミダイカスト品の表面処理技術の開発、④自動車部品の表面処理技術の開発、⑤ディーゼルエンジン排気ガス浄化システム用尿素水センサーの開発等があげられます。

この結果、当事業に係る研究開発費は1,956百万円であります。

(4) 環境・リサイクル部門

当部門においては、鉱山、製錬事業で培った技術・ノウハウをベースに、①環境資材の開発、②揮発性有機化合物汚染土壌の処理技術開発、③土壌中の重金属除去（土壌洗浄）の技術開発、④土壌汚染調査解析技術の開発、⑤リチウムイオン電池からの有価金属回収技術の開発等を行っております。

この結果、当事業に係る研究開発費は211百万円であります。

(5) エンジニアリング部門

当部門においては、当社の連結子会社であります三井金属エンジニアリング(株)において研究開発を行っており、パイプ高圧複合管の性能・品質向上のための開発等に取り組んでおります。

この結果、当事業に係る研究開発費は19百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。その作成にあたっての重要な会計方針・見積りは、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績

①売上高

鉱山・基礎素材セグメントは、非鉄金属価格の高騰などによって198億円増加し、中間素材セグメントでは、電子材料の販売量が増加したことなどにより409億円増収となり、加えて環境・リサイクルセグメントにおいても145億円、サービスセグメントで150億円の増収となりましたので、前連結会計年度に比べ881億円（17.5%）増加の5,915億円となりました。

②販売費及び一般管理費

新規プロジェクトの立上げに伴って研究費が増加したことなどにより前連結会計年度に比べ56億円増加の519億円となりました。

③営業利益

非鉄金属価格の上昇などにより、鉱山・基礎素材セグメントで64億円の増益となりました。中間素材セグメントでは、価格競争、原材料価格の上昇などの影響により121億円の減益となりました。また、組立加工セグメントでは、販売価格低下、鋼材の値上がりや品質向上のためのコスト増加などがありましたので12億円の減益となりました。環境・リサイクルセグメントでは、販売増などにより10億円の増益となりました。その結果、前連結会計年度に比べ61億円（13.7%）減少の388億円となりました。

④営業外損益

銅製錬事業における日鉱金属株式会社との合弁会社であるパンパシフィック・銅株式会社および亜鉛製錬事業における住友金属鉱山株式会社との合弁会社であるエム・エスジンク株式会社など、持分法適用会社の増益による持分法投資利益の増加99億円、受取配当金の増加20億円などにより、前連結会計年度に比べ122億円好転のプラス177億円となりました。

⑤経常利益

営業利益は61億円減少しましたが、営業外損益の好転122億円により、前連結会計年度に比べ60億円（12.1%）増加の565億円となりました。

⑥特別損益

銅製錬事業に係る事業譲渡益115億円、固定資産の減損損失の減少64億円、関係会社整理損の増加58億円、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用等に係る環境対策費用35億円、固定資産除却損の増加17億円などにより、前連結会計年度に比べ43億円好転のマイナス74億円となりました。

⑦税金費用（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額）

税金等調整前当期純利益に対する税金費用の比率は、持分法投資利益の増加などの要因により、前連結会計年度に比べ4.4ポイント低下の29.7%となりました。

⑧当期純利益

経常利益の増加60億円、特別損益の好転43億円、税金費用の増加13億円および少数株主利益の増加11億円により、前連結会計年度に比べ79億円（34.2%）増加の313億円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態

①資産

資産合計は、非鉄金属価格上昇や需要の拡大に伴い、売上債権が93億円、たな卸資産が93億円増加しましたが、連結子会社の売却等により有形固定資産が83億円減少しました。また、関係会社の増資、持分法投資利益などにより投資有価証券が193億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ231億円増加の4,833億円となりました。

②負債

負債合計は、仕入債務が11億円増加し、環境対策引当金を30億円計上した一方で、社債・借入金残高が86億円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ32億円減少の2,855億円となりました。

③純資産

純資産合計は、剰余金の配当57億円、当期純利益313億円のほか、繰延ヘッジ損益、少数株主持分が加わり、前連結会計年度末に比べ381億円増加の1,978億円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.7ポイント上昇の38.4%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況とキャッシュ・フロー指標のトレンド

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、キャッシュの源泉である営業利益が388億円、減価償却費が286億円となりましたが、キャッシュの減少要因である法人税等の支払い156億円、需要拡大に伴う運転資金の増加などがありましたので340億円のキャッシュの増加となりました。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による394億円の支出などにより、300億円のキャッシュの減少となりました。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、利益配当金57億円の支払などにより、47億円のキャッシュの減少となりました。

以上の結果、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ3億円増加の173億円となりました。

なお、長期資金の機動的な調達手段として、社債300億円の募集に関する発行登録（発行予定期間：平成19年3月12日～平成21年3月11日）を行っており、短期流動性確保の手段として、短期社債（電子CP）発行枠300億円を確保しているほか、300億円を限度とした長期コミットメント・ライン契約（コミットメント期間3年）および50百万米ドルを限度とした外貨コミットメント・ライン契約を取引金融機関とシンジケーション形式により締結しております。

また、キャッシュ・マネジメント・システムによりグループ全体の余剰資金の一元化を図り資金効率の向上に努めております。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
自己資本比率 (%)	27.8	29.4	32.8	34.7	38.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.3	66.3	66.5	102.5	76.7
債務償還年数 (年)	4.5	3.2	3.3	3.4	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.7	17.0	17.5	18.7	12.6

(注) 自己資本比率 : (純資産－少数株主持分) / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 支払利息

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債および借入金を対象としております。

支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

事業等のリスクに記載のとおりであります。

(6) 経営戦略の現状と見通し及び経営者の問題意識と今後の方針について

対処すべき課題に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）においては、「成長分野への経営資源の集中」を基本方針とし、合わせて合理化及び省力化のための投資を行っております。

当連結会計年度は中間素材部門を中心に403億円の設備投資を実施しており、事業の種類別セグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

また、所要資金につきましては、主に自己資金を充当しております。

- (1) 鉱山・基礎素材部門においては、生産効率の向上、設備の維持・更新等により76億円の投資を行っております。
- (2) 中間素材部門においては、半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）の生産能力増強、銅箔製造設備の増強、薄膜材料製造設備の増強等を中心に251億円の投資を行っております。
- (3) 組立加工部門においては、ドアロック等の自動車用機能部品の生産性向上、設備の維持・更新等を中心に54億円の投資を行っております。
- (4) 環境・リサイクル部門においては、生産効率の向上、設備の維持・更新、効率化・省力化等を中心に24億円の投資を行っております。
- (5) エンジニアリング部門及びサービス等部門においては、効率化、省力化を中心に4億円の投資を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日比製煉所 (岡山県玉野市)	鉱山・基礎素材 中間素材	マグネタイト 生産設備等	379	747	328 (640)	64	1,520	48 (1)
竹原製煉所 (広島県竹原市)	鉱山・基礎素材 中間素材	金・銀精錬 設備 水素吸蔵合金 生産設備等	2,250	4,688	1,376 (618)	199	8,514	267 (49)
レアメタル三池工場 薄膜材料三池工場 (福岡県大牟田市)	中間素材	セリウム系 研磨材 薄膜材料 生産設備等	2,004	2,103	131 (125)	105	4,345	163 (4)
銅箔上尾事業所 (埼玉県上尾市)	中間素材	電解銅箔 生産設備	2,585	6,030	681 (18)	557	9,855	170 (32)
圧延加工上尾工場 (埼玉県上尾市)	中間素材	伸銅品 生産設備等	1,821	3,285	3,036 (248)	141	8,284	211 (7)
部品葦崎事業所 (山梨県葦崎市)	組立加工	自動車用 機能部品 ダイカスト製 品生産設備等	2,304	1,319	3,623 (214)	1,426	8,673	366 (450)
総合研究所 (埼玉県上尾市)	共用資産	研究開発施設	1,439	2,034	—	289	3,764	127 (15)
本店 (東京都品川区)	共用資産	全社管理・ 販売業務	520	314	713 (41)	802	2,351	342 (14)
三池事務所 (福岡県大牟田市)	共用資産	管理業務	809	249	4,503 (658)	33	5,596	12 (1)

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
神岡鋳業(株)	本社・神岡鋳業所 (岐阜県飛騨市)	鉱山・ 基礎素材 環境・ リサイクル	非鉄金属等 生産設備	7,406	8,795	4,022 (13,851)	575	20,799	321 (197)
彦島製錬(株)	本社・彦島製錬所 (山口県下関市)	鉱山・ 基礎素材	非鉄金属等 生産設備	1,378	2,000	763 (311)	295	4,438	195 (2)
奥会津地熱(株)	本社・西山事業所 (福島県 河沼郡柳津町)	鉱山・ 基礎素材	地熱蒸気 生産設備	8,213	65	19 (12)	472	8,770	15 (2)
八戸製錬(株)	八戸製錬所 (青森県八戸市)	鉱山・ 基礎素材	非鉄金属等 生産設備	1,103	3,790	1,311 (306)	366	6,571	133 (16)
(株)エム・シー・ エス	本社・下関工場 (山口県下関市)	中間素材	TABテー プ・COF テープ 生産設備	5,249	8,567	—	7,112	20,929	505 (716)
	上尾工場 (埼玉県上尾市)			150	138	—	10	299	9 (160)
	大牟田工場 (福岡県大牟田市)			5,226	220	—	128	5,576	49 (218)
(株)大井製作所	本社・本牧・ 丸山工場 (神奈川県横浜市 中区、磯子区)	組立加工	自動車用 機能部品 生産設備	735	237	1,353 (33)	369	2,696	55 (2)
	石川工場 (福島県 石川郡石川町)			547	843	150 (42)	494	2,035	183
	九州工場 (福岡県行橋市)			490	410	188 (42)	139	1,229	94
	藤沢物流センター (神奈川県藤沢市)	物流倉庫	135	—	720 (9)	0	855	—	
日本メサライト 工業(株)	本社・船橋工場 (千葉県船橋市)	環境・ リサイクル	人工軽量 骨材等 生産設備	520	1,683	3,348 (44)	48	5,600	52 (1)
三井金属エンジニ アリング(株)	大分工場 (大分県大分市)	エンジニア リング	ポリエチレ ン管等の 開発・製造 設備	54	189	1,099 (18)	116	1,459	34
三井金属スタッフ サービス(株)	本社他 (東京都品川区他)	サービス等	賃貸資産	3,915	11	5,990 (9)	12	9,929	23 (9)

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
台湾銅箔 股份有限公司	本社・工場 (中華民国 台湾省南投県)	中間素材	電解銅箔 生産設備	1,199	4,510	373 (60)	314	6,398	266 (74)
Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd.	本社・工場 (Selangor, Malaysia)	中間素材	電解銅箔 生産設備	1,851	2,591	1,111 (101)	172	5,725	427 (24)
Oak-Mitsui Inc.	本社・工場 (New York, South Carolina, U. S. A.)	中間素材	電解銅箔 生産設備	1,017	1,324	166 (178)	135	2,643	113
台湾特格 股份有限公司	本社・工場 (中華民国 台湾省台中県)	中間素材	薄膜材料 生産設備	1,669	1,619	—	95	3,384	151
Gecom Corp.	本社・工場 (Indiana, U. S. A.)	組立加工	自動車用 機能部品 生産設備	2,262	3,723	23 (300)	421	6,430	1,347
Mitsui Siam Components Co., Ltd.	本社・工場 (Rayong, Thailand)	組立加工	自動車用 機能部品等 生産設備	1,378	2,547	367 (86)	1,229	5,522	1,061
Ohi Automotive of America LLC	本社・工場 (Kentucky, U. S. A.)	組立加工	自動車用 機能部品 生産設備	787	1,720	35 (11)	145	2,689	484 (54)

- (注) 1. 帳簿価額は各社の個別財務諸表の数値を記載しております。
2. Gecom Corp. の数値は、Gecom Corp. とNAC, Inc. の合計値であります。
3. Ohi Automotive of America LLCの数値は、Ohi Automotive of America LLCとOhi America Mexico, S.A. DE. C.V. の合計値であります。
4. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。
なお、金額には消費税等を含んでおりません。
5. 上記「(1) 提出会社」の「総合研究所」「本店」「三池事務所」の資産は共用資産であり、「第5. 経理の状況」「1. 連結財務諸表等」の「セグメント情報」においては、合理的な基準により各セグメントに配賦しております。
6. 上記「(1) 提出会社」「本店」の土地には、本店が管理している鉱業採石地を含んでおり、主要な土地の所在地及び面積は次のとおりであります。
一般用地：東京都 3千㎡ 他 鉱業採石地：ペルー 40,604千㎡ 他
7. ㈱大井製作所 藤沢物流センターの建物及び構築物並びに土地は、大井運輸㈱に賃貸しております。
8. 台湾特格股份有限公司の土地は、台湾經濟部加工出口区管理处中港分処より賃借しております。
9. 従業員数は就業人員であり、() は臨時従業員数を外数で記載しております。

(4) 所有鉱区

鉱山・基礎素材部門において、下記のとおり鉱区を所有しております。

平成19年3月31日現在

所在地	稼行		非稼行		合計	
	鉱区数	面積 (ヘクタール)	鉱区数	面積 (ヘクタール)	鉱区数	面積 (ヘクタール)
ペルー	88	8,615	131	67,091	219	75,706
その他	8	10,787	16	2,037	24	12,824
計	96	19,402	147	69,128	243	88,531

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資計画については、原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、経営資源の効率化を図るため、当社においてグループ全体の調整を図っております。

また、当連結会計年度末時点では必ずしも個別案件として決定されていないこともありますので、事業の種類別セグメントごとの金額を記載しております。

なお、当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、47,000百万円であり、その内訳は次のとおりとなっております。

事業の種類別セグメントの名称	提出日現在の計画金額 (百万円)	設備投資の主な内容・目的等
鉱山・基礎素材	9,200	高純度亜鉛製造設備の増強、設備の維持・更新、効率化・省力化 等
中間素材	26,200	半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）の生産能力増強、銅箔製造設備の増強、薄膜材料製造設備の増強等
組立加工	7,800	自動車用機能部品の生産性向上・省力化 等
環境・リサイクル	3,600	設備の維持・更新、効率化・省力化 等
エンジニアリング等	200	設備の維持・更新、効率化・省力化 等
合 計	47,000	

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. 所要資金は主に自己資金を充当する予定であります。

3. 経常的な設備の更新等のための除売却等を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,944,000,000
計	1,944,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	572,966,166	572,966,166	東京(第一部)、 大阪(第一部)、 名古屋(第一部)、 福岡、札幌、各証券取引所	—
計	572,966,166	572,966,166	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日(注1)	13,660	572,966	—	42,129	3,986	22,557

(注)平成15年4月1日に当社を完全親会社とし、株式会社大井製作所を完全子会社とする株式交換を行ったことによる増加であります。

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	153	115	580	349	11	53,830	55,038	—
所有株式数 (単元)	—	168,677	30,084	21,289	185,090	70	165,928	571,138	1,828,166
所有株式数の 割合(%)	—	29.53	5.27	3.73	32.41	0.01	29.05	100.00	—

(注)1. 自己株式数は252,284株であり、このうち252,000株(252単元)は「個人その他」の欄に、284株は「単元未満株式の状況」の欄に含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式は37,700株であり、このうち37,000株(37単元)は「その他の法人」の欄に、700株は「単元未満株式の状況」の欄に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	35,687	6.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	32,769	5.71
Goldman Sachs International (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 Fleet Street London EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	11,486	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,482	2.00
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	9,281	1.61
State Street Bank and Trust Company 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O. BOX 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	7,923	1.38
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	7,182	1.25
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	6,854	1.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	6,697	1.16
JP Morgan Chase Bank 380084 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	125 London Wall, London, EC2Y 5AJ, U.K. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	6,612	1.15
計	—	135,973	23.73

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 252,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 570,886,000	570,886	—
単元未満株式	普通株式 1,828,166	—	1単元 (1,000株) 未満 の株式
発行済株式総数	572,966,166	—	—
総株主の議決権	—	570,886	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が37,000株 (議決権の数37個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎 一丁目11番1号	252,000	—	252,000	0.04
計	—	252,000	—	252,000	0.04

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	34,646	22,740,823
当期間における取得自己株式	5,313	3,197,013

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	252,284	—	257,597	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当社基本方針に基づき、財政状況や当期業績等を勘案いたしまして、前期より2円増配し、1株につき12円とさせていただきます。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことが可能であります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、第82期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	6,872	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	503	510	512	958	868
最低(円)	200	271	384	438	506

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	620	594	610	640	740	698
最低(円)	562	506	547	574	611	601

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 (CEO(最高経営責任者)、 COO(最高業務執行責任者))	竹林 義彦 (昭和19年2月1日)	昭和42年4月 当社入社 平成9年6月 当社素材事業本部ケミカル事業部長 平成11年6月 当社取締役 素材事業本部ケミカル事業部長 平成13年4月 当社取締役兼常務執行役員 機能材料事業本部長 平成17年6月 当社取締役兼専務執行役員 機能材料事業本部長 平成18年4月 当社取締役兼専務執行役員 部品事業本部長 平成19年6月 当社代表取締役社長兼CEO(最高経営責任者)兼COO(最高業務執行責任者)(現任)	2年 (注)1	55
代表取締役専務取締役 (CTO(最高技術責任者)、 専務執行役員、 技術統括本部長、 MC事業本部長)	小川 直明 (昭和21年11月6日)	昭和46年4月 当社入社 平成12年10月 当社電材事業本部マイクロサーキット事業部長 平成13年4月 当社執行役員 MC事業本部マイクロサーキット事業部長 平成15年6月 当社取締役兼常務執行役員 MC事業本部長兼 マイクロサーキット事業部長 平成17年6月 当社取締役兼常務執行役員 MC事業本部長 平成19年6月 当社代表取締役専務取締役兼CTO(最高技術責任者)兼専務執行役員 技術統括本部長兼MC事業本部長(現任)	2年 (注)1	35
代表取締役専務取締役 (専務執行役員、 金属・環境事業 本部長)	北川 嘉昭 (昭和21年7月24日)	昭和46年7月 当社入社 平成11年11月 当社社長室経営企画担当部長 平成13年4月 当社執行役員 機能材料事業本部機能粉事業部長 平成17年4月 当社執行役員 金属・環境事業本部副本部長 平成18年6月 当社取締役兼常務執行役員 金属・環境事業本部長、大阪支店担当 平成19年6月 当社代表取締役専務取締役兼専務執行役員 金属・環境事業本部長、大阪支店担当(現任) 〈他の会社の代表状況〉 パンパシフィック・銅工業株式会社代表取締役	2年 (注)1	18
取締役 (常務執行役員、 機能材料事業本 部長)	弘中 隆夫 (昭和20年9月8日)	昭和44年4月 当社入社 平成10年10月 当社機能部品事業本部ダイカスト事業部長 平成13年4月 当社執行役員 部品事業本部自動車機器事業部長兼 ダイカスト事業部長 平成15年6月 当社取締役兼常務執行役員 部品事業本部長 平成18年4月 当社取締役兼常務執行役員 機能材料事業本部長(現任)	2年 (注)1	56
取締役 (常務執行役員、 関連事業本部長、 セラミックス事業 部長)	大村 雅生 (昭和23年12月10日)	昭和46年4月 当社入社 平成11年6月 当社圧延加工事業部長 平成13年4月 当社執行役員 圧延加工事業部長 平成17年4月 当社上席執行役員 関連事業本部長兼圧延加工事業部長 平成18年6月 当社取締役兼常務執行役員 関連事業本部長 平成19年6月 当社取締役兼常務執行役員 関連事業本部長兼セラミックス事業部長(現任)	2年 (注)1	18
取締役 (CRO(最高危機 管理責任者)、 常務執行役員、 経営企画部長)	城後 知明 (昭和22年6月15日)	昭和46年4月 当社入社 平成11年6月 当社銅箔事業本部銅箔事業部長 平成13年4月 当社執行役員 銅箔事業本部銅箔事業部長 平成14年6月 当社執行役員 経営企画部経営企画室長 平成15年6月 奥会津地熱株式会社代表取締役社長 平成16年6月 当社執行役員 神岡鋳業株式会社代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役兼CRO(最高危機管理責任者)兼常務執行役員 経営企画部長(現任)	2年 (注)1	16
取締役 (常務執行役員、 銅箔事業本部長)	江藤 勝利 (昭和25年2月18日)	昭和49年4月 当社入社 平成14年12月 当社銅箔事業本部アジア事業センター長 平成15年6月 当社執行役員 銅箔事業本部アジア事業センター長 平成17年4月 当社執行役員 銅箔事業本部副本部長 平成19年6月 当社取締役兼常務執行役員 銅箔事業本部長(現任)	2年 (注)1	14

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役相談役	宮村 眞平 (昭和9年8月3日)	昭和33年4月 当社入社 昭和58年6月 当社管理本部人事部長兼社長室人材開発担当部長 昭和62年6月 当社取締役 管理本部長 平成元年6月 当社常務取締役 平成3年6月 当社代表取締役専務取締役 平成4年4月 当社代表取締役副社長 平成5年6月 当社代表取締役社長 平成13年4月 当社代表取締役社長兼最高業務執行責任者 平成15年6月 当社代表取締役会長兼CEO(最高経営責任者) 平成19年6月 当社取締役相談役(現任)	2年 (注)1	100
社外取締役	柴田 裕通 (昭和29年9月1日)	昭和53年4月 株式会社諏訪精工舎(現 セイコーエプソン株式会社)入社 平成2年8月 コーネル大学産業労使関係スクール大学院修士課程入学 平成4年3月 セイコーエプソン株式会社退社 平成5年1月 コーネル大学産業労使関係スクール大学院修士課程修了 同大学院博士課程入学 平成7年8月 同大学院博士課程修了 平成7年10月 北海道大学経済学部助教授 平成12年10月 横浜国立大学経営学部助教授 平成13年4月 横浜国立大学経営学部教授(現任) 平成16年6月 当社社外監査役 平成18年6月 当社社外取締役(現任)	2年 (注)1	1
常勤監査役	兒玉 壽夫 (昭和21年4月29日)	昭和44年4月 当社入社 平成3年6月 当社金属事業本部管理室長 平成5年6月 当社金属事業本部管理部長 平成7年6月 当社金属事業本部企画管理部長 平成9年6月 神岡鋳業株式会社常務取締役 平成12年4月 当社財務部副部長 平成12年6月 当社財務部長 平成13年4月 当社執行役員 財務部長 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	4年 (注)2	57
常勤監査役	尾上 正二 (昭和21年1月25日)	昭和38年4月 当社入社 平成11年11月 当社関連事業本部関連事業部副事業部長兼財務部副部長 平成13年4月 当社執行役員 関連事業本部関連事業部副事業部長 平成13年6月 当社執行役員 関連事業本部関連事業部長 平成13年12月 当社執行役員 関連事業部長 平成15年6月 当社執行役員 経営企画部経営企画室長 平成17年4月 当社執行役員 関連事業本部関連事業部長兼計測システム事業部長 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	4年 (注)2	37
社外監査役	鎌田 吉郎 (昭和10年11月28日)	昭和33年4月 通商産業省(現 経済産業省)入省 昭和58年6月 大阪通商産業局長 昭和60年6月 大臣官房総務審議官 昭和61年6月 防衛庁装備局長 昭和62年6月 生活産業局長 昭和63年6月 資源エネルギー庁長官(平成元年6月退官) 平成元年8月 株式会社東京銀行顧問(平成3年6月退任) 平成2年8月 大正海上火災保険株式会社顧問(平成3年6月退任) 平成3年6月 新日本製鐵株式会社取締役 平成5年6月 新日本製鐵株式会社常務取締役 平成9年4月 新日本製鐵株式会社代表取締役副社長 (平成10年6月退任) 平成10年6月 石油公団総裁(平成16年2月退任) 平成16年4月 財団法人流通システム開発センター会長 (平成18年5月退任) 平成16年6月 財団法人中東協力センター理事長(現任) 平成18年6月 社団法人日本防衛装備工業会理事長(現任) 平成18年6月 当社社外監査役(現任) 〈他の会社の代表状況〉 財団法人中東協力センター理事長	4年 (注)2	2

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外監査役	佐藤 順哉 (昭和28年5月4日)	昭和57年4月 弁護士登録 昭和57年4月 ファーネス・佐藤・石澤法律事務所(現 石澤・神・佐藤法律事務所)入所 平成2年10月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成19年6月 当社社外監査役(現任)	4年 (注)3	—
計				409

- (注) 1. 取締役、社外取締役の任期は、平成21年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
2. 監査役 児玉壽夫、尾上正二、社外監査役 鎌田吉郎の任期は、平成20年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
3. 社外監査役 佐藤順哉の任期は、平成23年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。

(執行役員の状況)

平成19年6月28日現在の執行役員は次のとおりであります。

※CEO(最高経営責任者)	竹林 義彦	
COO(最高業務執行責任者)		
※CTO(最高技術責任者)	小川 直明	技術統括本部長 兼 MC事業本部長
専務執行役員		
※専務執行役員	北川 嘉昭	金属・環境事業本部長
※常務執行役員	弘中 隆夫	機能材料事業本部長
※常務執行役員	大村 雅生	関連事業本部長 兼 セラミックス事業部長
※CRO(最高危機管理責任者)	城後 知明	経営企画部長 兼 中国室長
常務執行役員		
※常務執行役員	江藤 勝利	銅箔事業本部長
CFO(最高財務責任者)	高井 龍彦	財務部長
上席執行役員		
上席執行役員	平野 一夫	部品事業本部長
執行役員	桜井 若葉	経営企画部 広報室長
執行役員	蓮尾 充彦	機能材料事業本部 薄膜材料事業部長 兼 業務統括室長
執行役員	有田 敏	技術統括本部 設備技術部長
執行役員	千崎 博久	技術統括本部 総合研究所長 兼 企画室長
執行役員	黒田 英男	機能材事業本部 レアメタル事業部長
執行役員	福田 誠	部品事業本部 ダイカスト事業部長
執行役員	佐藤 敬	経営企画部 経営企画室長
執行役員	樋口 修	人事部長
執行役員	三森 繁	技術統括本部 技術企画部長
執行役員	渡辺 浩介	MC事業本部 マイクロサーキット事業部長
執行役員	上川 満	金属・環境事業本部 副本部長 兼 銅・貴金属事業部長 兼 日比製煉所長 兼 リサイクル事業部長
執行役員	大下 徹	金属・環境事業本部 亜鉛事業部長
執行役員	隅田 洋	エム・エスジンク株式会社 取締役副社長
執行役員	藤井 純	部品事業本部 触媒事業部長
執行役員	渋江 隆雄	神岡鋳業株式会社 取締役社長
執行役員	坂井 治文	部品事業本部 自動車機器事業部長
執行役員	仙田 貞雄	銅箔事業本部 特殊銅箔事業部長
執行役員	樋口 徹	パンパシフィック・カッパー株式会社 取締役 兼 常務執行役員
執行役員	佐藤 雅司	技術統括本部 アドバンストセンサー推進事業部長 兼 企画室長

(注) ※印は取締役兼務者であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営理念は、「創造と前進を旨とし、価値ある商品によって社会に貢献し、社業の永続的発展・成長を期す」であります。

当社では、コーポレート・ガバナンスとは、「価値ある商品作りによる社会貢献」を通じ企業の永続的存続と企業価値の増大を目指すというこの経営理念を現実のものとするために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を講じていくということであると考え、経営上の最も重要な課題のひとつとみなしております。

具体的には、「すべてのステークホルダーへの貢献」を目的とし、

- ① 株主各位に対しては、安定かつ継続的な配当、適切な情報開示
- ② 顧客各位に対しては、価値ある商品の供給
- ③ 地域社会との関係では、共生・共栄
- ④ 従業員に対しては、働きがいのある労働環境と労働条件の実現

これらに留意した施策を企業集団全体として実施しております。

なお、公正かつ価値ある企業活動を可能とするための制度上の裏付けとして、

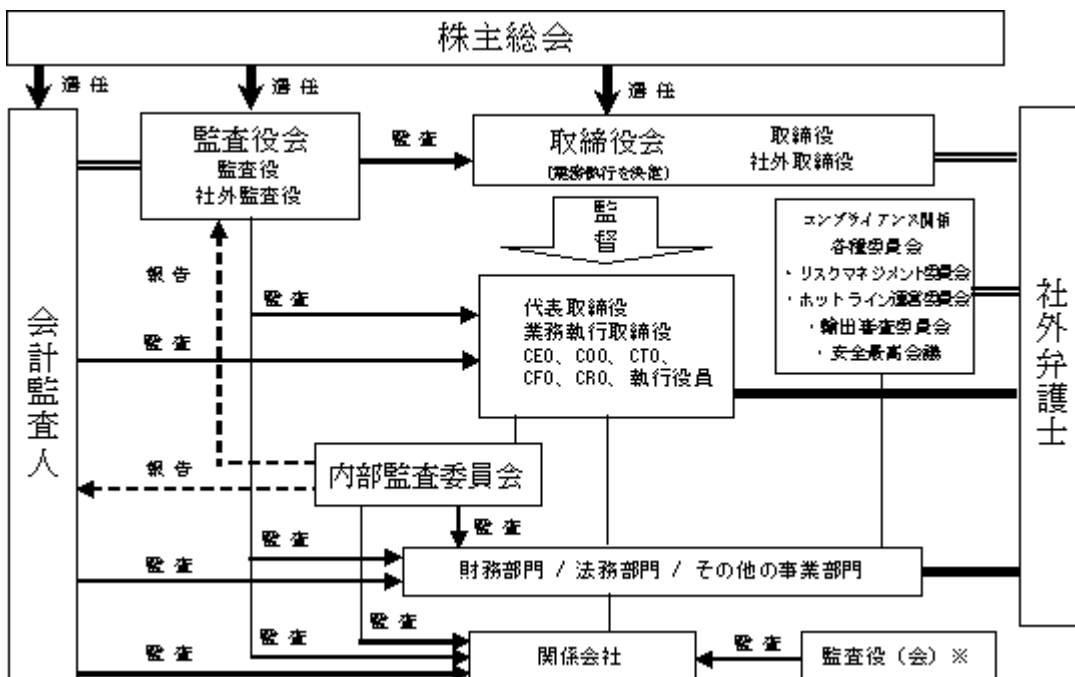
- ① 倫理規定を含む各種内部規則の制定
- ② 社外取締役・社外監査役の選任
- ③ 各種内部監査制度や内部通報制度の導入等を実施しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、平成19年3月末現在の取締役は13名（内、社外取締役2名）、執行役員28名（内、取締役兼務者11名）、監査役は4名（内、社外監査役2名）であります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制の模式図は次のとおりです。



(注) 特記なき縦線は指示系統を、横二重線は連携関係を示します。

※ 当社監査役と関係会社各社の監査役とは随時連携をとっております。

②会社の機関の内容

取締役は、取締役会（毎月1回定時開催のほか随時開催）において経営上の重要な事項を審議するとともに、業務の執行を監督しております。適切かつ効率的に監督機能を果たすために、取締役会は事業に精通した取締役に社外取締役を加えた構成としております。

業務執行については、執行役員制度を導入しております。上級の執行役員をメンバーとする経営方針会議（毎月2回定時開催のほか随時開催）において業務執行に関する重要な事項を審議し、その結果に基づいて執行役員の指揮の下に業務を遂行しております。

執行役員の中からは、CEO（最高経営責任者）・COO（最高業務執行責任者）に加えて、その補佐としてCTO（最高技術責任者）・CFO（最高財務責任者）・CRO（最高危機管理責任者）を選任し、技術戦略・財務・危機管理に関する専門性を高めております。

なお当社では、全社経営戦略を業務執行の現場に迅速に徹底させる、また経営判断にあたっては業務の実情を熟知しておく必要があるとの考えから、代表取締役および業務執行取締役は全社あるいは各事業部門・機能部門を担当する上級の執行役員を兼務し、経営方針会議のメンバーとなっております。

③内部統制システムの整備の状況

当社は、法令や規則を遵守し企業倫理に則った公正な企業活動を行うことが、企業として将来にわたり発展・成長を遂げるために不可欠であると考えております。

まず当社は、職務が適正かつ効率的に執行されるよう各種の社内規則を整備しております。

社内規則により役員および従業員の職務権限を明確に定め決裁手続きを規定するとともに、法令および社内規則に基づいた情報の作成・保存・管理を行っております。

子会社の経営管理に関する手続き、監査役への報告等についても、社内規則により規定しております。

また、公正な企業活動を行うために役員および従業員一人一人が抱えるべき「行動基準」を定めるとともに、内部情報管理および内部者取引に関する規則、製品輸出等管理規則など、具体的な事項についてその取扱いを社内規則に規定しております。

これらを実効あるものとし、社内不正の未然防止および早期発見を的確に行うために、内部通報制度（三井金属ホットライン）を設け企業集団全体に適用しております。

さらに、監査役および会計監査人による監査に加えて、内部監査委員会・リスクマネジメント委員会等を組織し内部統制を実施しております。

このほかにも、環境保全や安全確保に関する監査を保安環境部が実施するなど、企業活動の健全性を確保するために各種の取り組みを行っております。

なお、企業集団における適正な内部統制システムを整備するとともに、その実効性の評価を通じて内部統制システムの維持管理に取り組む部署として、内部統制室を2006年6月に設置し専任者を配置しております。

④内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査委員会を設置し、当社の各事業部・事業所・支店ならびに国内・外の各関係会社を往査して経営環境、内部統制の整備状況、会計処理の状況等について監査を行い、当社企業集団における財務処理の健全性維持・改善および業務の効率化を図っております。

内部監査の結果については、監査役に対して遅滞なく報告するとともに、会計監査人に対しても適宜報告しております。

監査役会は、当社での業務執行経験をもつ常勤監査役と、非常勤の社外監査役とが各半数にて構成され、事業の特性を理解したうえで取締役の職務執行を監視することにより経営の健全性を確保しております。

監査役は、監査役会で決定した監査計画に従い、取締役の職務の執行等を監査しております。また、会計監査人からは会計監査計画の説明、監査結果の報告を受け、連係を図っております。

なお、監査役会は3か月に1回以上の頻度で開催しております。また、監査役のスタッフとして監査役室を設け、室員5名（兼任）を置いております。

⑤会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、法律の規定に基づいた会計監査を受けております。
当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	池田 澄紀	あずさ監査法人	7年
指定社員 業務執行社員	西村 勝秀	同上	4年
指定社員 業務執行社員	田中 輝彦	同上	1年

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等8名であります。

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

平成19年3月末現在、当社取締役13名のうち社外取締役が2名、また、監査役4名のうち社外監査役が2名就任しております。なお、社外取締役および社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社の資産および収益に対し脅威を与えるリスクの管理を通じて当社が被る影響を極小化することを目的としてリスクマネジメント委員会を設置し、リスクの把握・評価、リスクマネジメント方針の決定やリスク発生時の対策実施等を行っております。

さらに、CRO（最高危機管理責任者）を設置して会社事業リスク管理体制を強化するとともに、この体制を運用しさらに強化していくために、本社組織としてRM推進室を設けてリスクマネジメントの推進に取り組んでおります。

(3) 役員報酬の内容

区 分	人数（名）	報酬額（百万円）
取 締 役	13	713
監 査 役	4	101
合 計	17	814
うち社外役員の報酬額	4	59

(注) 報酬等の額には第82期定時株主総会において決議された取締役賞与が含まれております。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における、当社及び連結子会社のあずさ監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務（監査証明業務）に基づく報酬は103百万円であります。また、上記以外の業務に対する報酬は26百万円であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金			16,944		17,306
受取手形及び売掛金	*3,9		83,496		92,828
たな卸資産	*3		79,165		88,560
繰延税金資産			5,677		6,486
デリバティブ債権			480		584
繰延ヘッジ損失			8,590		—
その他			14,923		13,320
貸倒引当金			△525		△649
流動資産合計			208,754	45.3	218,436
II 固定資産					
1. 有形固定資産	*3,8				
建物及び構築物		159,591		154,773	
減価償却累計額		△93,710	65,880	△86,694	68,078
機械装置及び運搬具		346,989		310,116	
減価償却累計額		△264,944	82,044	△235,429	74,687
鉱業用地		509		524	
減価償却累計額		△141	367	△160	364
一般用地			37,822		34,409
建設仮勘定			8,843		9,295
その他		46,054		47,060	
減価償却累計額		△37,107	8,947	△38,291	8,769
有形固定資産合計			203,906	44.3	195,604
2. 無形固定資産			2,194	0.5	2,222
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	*2,3		32,425		51,781
長期貸付金			4,775		954
繰延税金資産			5,762		8,046
その他	*2		6,291		6,592
貸倒引当金			△3,883		△241
投資その他の資産合計			45,370	9.9	67,133
固定資産合計			251,471	54.7	264,960
資産合計			460,225	100.0	483,397

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	*9	46,896		48,064	
短期借入金	*3	63,623		58,843	
社債 (一年内償還)		—		1,000	
未払消費税等		457		2,249	
未払法人税等		9,221		8,106	
繰延税金負債		68		25	
デリバティブ債務		8,608		6,604	
繰延ヘッジ利益		448		—	
賞与引当金		5,567		5,859	
役員賞与引当金		—		208	
製品保証引当金		1,179		2,232	
その他		26,099		27,655	
流動負債合計		162,170	35.2	160,847	33.3
II 固定負債					
社債		31,000		40,000	
長期借入金	*3	57,210		43,376	
繰延税金負債		1,326		1,895	
引当金					
退職給付引当金		28,405		30,151	
役員退職慰労引当金		977		917	
金属鉱業等鉱害防止引当金		864		1,108	
環境対策引当金		—		3,074	
関係会社損失引当金		—		433	
連結調整勘定		6,209		—	
負ののれん		—		3,217	
その他		563		483	
固定負債合計		126,558	27.5	124,658	25.8
負債合計		288,729	62.7	285,506	59.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		11,724	2.6	—	—
(資本の部)					
I 資本金	*5	42,129	9.1	—	—
II 資本剰余金		22,557	4.9	—	—
III 利益剰余金		91,275	19.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金		5,914	1.3	—	—
V 為替換算調整勘定		△2,011	△0.4	—	—
VI 自己株式	*6	△93	△0.0	—	—
資本合計		159,772	34.7	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		460,225	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	42,129	8.7
2. 資本剰余金		—	—	22,557	4.6
3. 利益剰余金		—	—	117,181	24.2
4. 自己株式		—	—	△116	△0.0
株主資本合計		—	—	181,752	37.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	5,081	1.1
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△1,160	△0.2
3. 為替換算調整勘定		—	—	△160	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	3,760	0.9
III 少数株主持分		—	—	12,377	2.5
純資産合計		—	—	197,890	40.9
負債純資産合計		—	—	483,397	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			503,370	100.0	591,518	100.0
II 売上原価	*10		412,003	81.8	500,734	84.7
売上総利益			91,366	18.2	90,784	15.3
III 販売費及び一般管理費	*1,10		46,314	9.2	51,918	8.7
営業利益			45,052	9.0	38,865	6.6
IV 営業外収益						
受取利息		190			372	
受取配当金		457			2,543	
試作品売却益		202			293	
不動産賃貸料		417			532	
連結調整勘定償却額		2,963			—	
負ののれん償却額		—			2,991	
持分法による投資利益		4,468			14,445	
その他雑収益		1,710	10,409	2.0	2,849	24,028
V 営業外費用						
支払利息		2,416			2,696	
その他雑費用		2,558	4,974	1.0	3,611	6,308
経常利益			50,487	10.0		56,585
VI 特別利益						
固定資産売却益	*2	162			221	
投資有価証券売却益		898			141	
事業譲渡益	*3	—			11,519	
その他特別利益		169	1,231	0.2	163	12,045
VII 特別損失						
賠償金及び補償金		644			320	
投資有価証券評価損		626			237	
固定資産除却損	*4	1,659			3,396	
固定資産売却損	*5	234			436	
減損損失	*6	7,791			1,334	
関係会社整理損	*7	649			6,527	
連結子会社株式売却損		—			63	
環境対策費用	*8	—			3,511	
その他特別損失	*9	1,476	13,081	2.5	3,669	19,497
税金等調整前当期純利益			38,636	7.7		49,133
法人税、住民税及び事業税		13,397			14,753	
法人税等調整額		△227	13,170	2.6	△183	14,569
少数株主利益			2,092	0.5		3,193
当期純利益			23,374	4.6		31,370

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

[連結剰余金計算書]

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		22,557
II	資本剰余金期末残高		22,557
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		72,051
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	23,374	23,374
III	利益剰余金減少高		
	配当金	4,009	
	役員賞与	129	
	従業員賞与	11	4,150
IV	利益剰余金期末残高		91,275

[連結株主資本等変動計算書]

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	42,129	22,557	91,275	△93	155,868
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△5,727		△5,727
役員賞与(注)			△167		△167
従業員賞与			△12		△12
当期純利益			31,370		31,370
自己株式の取得				△22	△22
連結子会社増加に伴う増加			398		398
在外連結子会社の資産再評価による増加			45		45
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	25,906	△22	25,883
平成19年3月31日残高 (百万円)	42,129	22,557	117,181	△116	181,752

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,914	—	△2,011	3,903	11,724	171,496
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△5,727
役員賞与(注)						△167
従業員賞与						△12
当期純利益						31,370
自己株式の取得						△22
連結子会社増加に伴う増加						398
在外連結子会社の資産再評価による増加						45
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△833	△1,160	1,850	△142	653	510
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△833	△1,160	1,850	△142	653	26,394
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,081	△1,160	△160	3,760	12,377	197,890

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,636	49,133
減価償却費	27,650	28,608
減損損失	7,791	1,334
投資有価証券売却益	△898	△141
投資有価証券評価損	626	237
事業譲渡益	—	△11,519
連結子会社株式売却損	—	63
関係会社整理損	649	6,527
固定資産売却益	△162	△221
固定資産売却損	234	436
固定資産除却損	1,659	3,396
賠償金及び補償金	644	320
環境対策引当金繰入	—	3,074
為替差益	△39	△159
持分法による投資利益	△4,468	△14,445
連結調整勘定償却額	△2,963	—
負ののれん償却額	—	△2,991
貸倒引当金の増減額	863	△41
退職給付引当金の増加額	715	1,775
金属鉱業等鉱害防止引当金の増減額	△71	243
受取利息及び受取配当金	△648	△2,916
支払利息	2,416	2,696
売上債権の増加額	△5,345	△11,221
たな卸資産の増加額	△13,751	△13,508
仕入債務の増加額	9,567	2,460
その他	△2,695	2,457
小計	60,409	45,600
利息及び配当金の受取額	648	2,901
持分法適用会社からの配当金受取額	2,051	4,242
利息の支払額	△2,389	△2,712
賠償金及び補償金の支払額	△644	△320
法人税等の支払額	△15,275	△15,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,800	34,077

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,165	△13,717
投資有価証券の売却による収入	1,571	242
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△224
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	285	456
有形固定資産の取得による支出	△41,461	△38,900
有形固定資産の売却による収入	2,402	2,046
無形固定資産の取得による支出	△461	△521
短期貸付金の増減額	△181	658
長期貸付金の貸付による支出	△1,247	△863
長期貸付金の回収による収入	3	167
事業譲渡による収入	—	22,337
その他	△1,785	△1,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,039	△30,021
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額	△2,285	△6,915
長期借入による収入	12,511	16,393
長期借入金の返済による支出	△16,920	△17,569
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	△50	—
配当金の支払額	△4,009	△5,727
少数株主への配当金支払額	△417	△838
その他	△107	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,278	△4,744
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	319	529
V. 現金及び現金同等物の増減額	801	△159
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	16,143	16,944
VII. 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	520
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	16,944	17,304

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 48社 (主要な連結子会社名) 神岡鋳業㈱ 彦島製錬㈱ 日比共同製錬㈱ 奥会津地熱㈱ 八戸製錬㈱ ㈱エム・シー・エス 台湾銅箔股份有限公司 Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd. 台湾特格股份有限公司 ㈱大井製作所 Gecom Corp. 三井金属エンジニアリング㈱</p> <p>連結子会社のうち、Ohi America Mexico, S. A. DE. C. V. は重要性が増したことから、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、三興金属工業㈱及び三和部品工業㈱の株式を第三者へ譲渡したため、連結子会社から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社) 広東三井汽车配件有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、これらの総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結対象から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 45社 (主要な連結子会社名) 神岡鋳業㈱ 彦島製錬㈱ 奥会津地熱㈱ 八戸製錬㈱ ㈱エム・シー・エス 台湾銅箔股份有限公司 Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd. 台湾特格股份有限公司 ㈱大井製作所 Gecom Corp. Mitsui Siam Components Co., Ltd. 三井金属エンジニアリング㈱ 三井金属商事㈱</p> <p>連結子会社のうち、無錫大昌機械工業有限公司は重要性が増したことから、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、日比共同製錬㈱の株式を関連会社へ、相模原部品工業㈱及びMitsui-Eurocel S. A. S. の株式を第三者へ譲渡したため、連結子会社から除外しております。</p> <p>また、大崎土地建物㈱は、三井金属スタッフサービス㈱へ吸収合併されております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社) 広東三井汽车配件有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社 (非連結子会社の名称) Mitsui Zinc Powder LLC</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 6社 (関連会社の名称) パンパシフィック・カッパー(株) エム・エスジンク(株) パウダーテック(株) 吉野川電線(株) 三井華陽汽车配件有限公司 (株)ナカボーテック</p> <p>(ハ) 持分法適用外の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 (主要な会社等の名称) 広東三井汽车配件有限公司 (持分法を適用しない理由) 非連結子会社及び関連会社は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ニ) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社 (非連結子会社の名称) Mitsui Zinc Powder LLC</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 11社 (関連会社の名称) パンパシフィック・カッパー(株) エム・エスジンク(株) パウダーテック(株) 吉野川電線(株) 三井華陽汽车配件有限公司 (株)ナカボーテック 日比共同製錬(株) 日鉱製錬(株) PPC Canada Enterprises Corp. Regalito Copper Corp. Minera Lumina Copper Chile S.A.</p> <p>なお、日比共同製錬(株)、日鉱製錬(株)、PPC Canada Enterprises Corp.、Regalito Copper Corp.、Minera Lumina Copper Chile S.A.については、関連会社となったことから、当連結会計年度より、持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(ハ) 持分法適用外の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 (主要な会社等の名称) 広東三井汽车配件有限公司 (持分法を適用しない理由) 同 左</p> <p>(ニ) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社は、以下のとおりであります。</p> <p>Compania Minera Santa Luisa S.A. 三井銅箔（香港）有限公司 三井銅箔（蘇州）有限公司 三井銅箔（広東）有限公司 Mitsui Siam Components Co.,Ltd. Mitsui Components Europe Ltd. Mitsui Components (U.S.A.), Inc.</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、Mitsui Grinding Technology (Thailand) Co.,Ltd. は当連結会計年度に決算日を12月31日から3月31日に変更したため、15ヶ月間の決算数値を連結しております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社は、以下のとおりであります。</p> <p>Compania Minera Santa Luisa S.A. 三井銅箔（香港）有限公司 三井銅箔（蘇州）有限公司 三井銅箔（広東）有限公司 Mitsui Siam Components Co.,Ltd. Mitsui Components Europe Ltd. Mitsui Components (U.S.A.), Inc. 無錫大昌機械工業有限公司</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式： 主として総平均法による原価法</p> <p>満期保有目的の債券： 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券： ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法または移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式： 同 左</p> <p>満期保有目的の債券： 同 左</p> <p>その他有価証券： ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法または移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) たな卸資産 当社の金属・環境事業本部の貴金属系統のたな卸資産及び連結子会社の(株)エム・シー・エスのたな卸資産 ----先入先出法による原価法 当社の銅箔事業本部のたな卸資産 ----移動平均法による原価法 当社の電池材料事業部、機能粉事業部、レアメタル事業部のたな卸資産及び連結子会社の神岡鋳業(株)の金属粉工場、彦島製錬(株)の電池材料工場、機能粉工場、(株)大井製作所のたな卸資産 ----総平均法による原価法 在外子会社のたな卸資産 ----総平均法または先入先出法による低価法 その他のたな卸資産 ----主として後入先出法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産のうち建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びにその他の有形固定資産については主として定率法を、鋳業用地については生産高比例法を採用しております。 但し、当社の自動車機器事業部、ダイカスト事業部、圧延加工事業部の一部(福利厚生施設)及び連結子会社の神岡鋳業(株)(金属粉製造設備は除く)、三谷伸銅(株)、奥会津地熱(株)、日比共同製錬(株)、大崎土地建物(株)、(株)大井製作所の一部(工具器具備品のうち金型)、Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd.、Gecom Corp.、台湾銅箔股份有限公司、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.、Ohi Automotive of America LLC等の有形固定資産については定額法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 無形固定資産のうち鋳業権は生産高比例法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(3) たな卸資産 当社の金属・環境事業本部の貴金属系統のたな卸資産及び連結子会社の(株)エム・シー・エスのたな卸資産 ----同 左 当社の銅箔事業本部のたな卸資産 ----同 左 当社の電池材料事業部、機能粉事業部、レアメタル事業部のたな卸資産及び連結子会社の神岡鋳業(株)の金属粉工場、彦島製錬(株)の電池材料工場、機能粉工場、(株)大井製作所のたな卸資産 ----同 左 在外子会社のたな卸資産 ----同 左 その他のたな卸資産 ----同 左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産のうち建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びにその他の有形固定資産については主として定率法を、鋳業用地については生産高比例法を採用しております。 但し、当社の自動車機器事業部、ダイカスト事業部、圧延加工事業部の一部(福利厚生施設)及び連結子会社の神岡鋳業(株)(金属粉製造設備は除く)、三谷伸銅(株)、奥会津地熱(株)、(株)大井製作所の一部(工具器具備品のうち金型)、Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd.、Gecom Corp.、台湾銅箔股份有限公司、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.、Ohi Automotive of America LLC、無錫大昌機械工業有限公司等の有形固定資産については定額法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、算定方法は支給見込額基準によっております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の無償修理費用の支出に備えるため、個別に見積可能なクレームについてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ208百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～5年）による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～3年）による定額法により按分した額をそれぞれ、主に発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規定に基づく期末基準額を計上しております。</p> <p>なお、当社につきましては平成17年4月27日開催の取締役会決議により、役員退職慰労金制度を廃止しましたので、当連結会計年度末残高は、取締役及び監査役が平成17年6月以前に就任していた期間に応じた額であります。</p> <p>(7) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業施設使用後の鉱害防止に要する費用の支出にあてるため、金属鉱業等鉱害対策特別措置法の規定による限度相当額のほか、同措置法施行以前の期間に対応する所要額も同措置法に準じて計上しております。</p> <p>(8) _____</p> <p>(9) _____</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(7) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業施設使用後の鉱害防止に要する費用の支出にあてるため、所要額を計上しております。</p> <p>(8) 環境対策引当金 P C B（ポリ塩化ビフェニル）の処理が法定化されたことに伴い、P C B廃棄物の処理費用に充てるため、見積額を計上しております。</p> <p>また、土地改良・公害防止事業等に係る費用の支出に充てるため、見積額を計上しております。</p> <p>(9) 関係会社損失引当金 関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して所要額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理、振当処理及び特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>将来の外貨建による製品（主として地金）の販売及びたな卸資産（主として原料）の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。</p> <p>さらに国際相場の影響を受ける原料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、金利関連、商品関連とも実需の範囲内で行なう方針としております。</p>	<p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利オプション取引及び金属先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p> <p>また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式により処理しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価方法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、その金額が僅少の場合を除き、発生日以後5年間で均等償却することとしております。</p> <p>—————</p> <p>連結会社の利益処分又は損失処理の取扱いについては、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理における金額を基礎として作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>同 左</p> <p>—————</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、その金額が僅少の場合を除き、発生日以後5年間で均等償却することとしております。</p> <p>—————</p> <p>同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は7,620百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は186,673百万円であります。 なお、前連結会計年度において「資産の部」及び「負債の部」に表示しておりました「繰延ヘッジ損失」及び「繰延ヘッジ利益」は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。 前連結会計年度の「繰延ヘッジ損失」及び「繰延ヘッジ利益」について、当連結会計年度と同様の方法によった場合の金額は、繰延ヘッジ損益△4,852百万円であります。 また、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(事業分離等に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん」と表示しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																								
<p>1. 受取手形割引高 658百万円 受取手形裏書譲渡高 66百万円</p>	<p>1. 受取手形割引高 649百万円</p>																																								
<p>* 2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">12,806百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,884百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	12,806百万円	投資その他の資産のその他 (出資金)	2,884百万円	<p>* 2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">34,060百万円</td> </tr> <tr> <td>(このうち、共同支配企業に対する投資額)</td> <td style="text-align: right;">(5,693百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,800百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	34,060百万円	(このうち、共同支配企業に対する投資額)	(5,693百万円)	投資その他の資産のその他 (出資金)	3,800百万円																														
投資有価証券(株式)	12,806百万円																																								
投資その他の資産のその他 (出資金)	2,884百万円																																								
投資有価証券(株式)	34,060百万円																																								
(このうち、共同支配企業に対する投資額)	(5,693百万円)																																								
投資その他の資産のその他 (出資金)	3,800百万円																																								
<p>* 3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(イ) 有形固定資産53,452百万円は、長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)16,040百万円の財団抵当に供されております。</p> <p>(ロ) 有形固定資産620百万円、投資有価証券6,117百万円、売掛金4,259百万円、たな卸資産1,515百万円は、短期借入金1,174百万円、長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)2,594百万円の借入及び第三者の借入金185百万円の担保に供されております。</p>	<p>* 3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(イ) 有形固定資産42,556百万円は、長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)4,244百万円の財団抵当に供されております。</p> <p>(ロ) 有形固定資産61百万円、投資有価証券8,029百万円、売掛金3,074百万円、たな卸資産1,380百万円は、短期借入金236百万円、長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)4,261百万円の借入及び第三者の借入金133百万円の担保に供されております。</p>																																								
<p>4. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っております。</p> <p>なお、()内の金額は連帯保証にかかる保証人間の取決めによる当社負担額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(イ) 債務保証</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">保証総額(当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>※パンパシフィック・カ ッパ(株)</td> <td style="text-align: right;">18,557 (18,557)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,721 (1,721)</td> </tr> <tr> <td>※三井アルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">1,643 (1,643)</td> </tr> <tr> <td>※日韓共同製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">783 (783)</td> </tr> <tr> <td>※広東三井汽车配件有限 公司</td> <td style="text-align: right;">615 (615)</td> </tr> <tr> <td>※(株)コフコ</td> <td style="text-align: right;">298 (298)</td> </tr> <tr> <td>その他 2社</td> <td style="text-align: right;">34 (34)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,655 (23,655)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ このうち、3,079百万円(3,079百万円)は外貨建であり、外貨による金額は22,472千円(22,472千円)及び29,969千円(29,969千円)であります。</p> <p>なお、従業員に対する保証は、金融機関からの住宅資金借入債務に対するものであります。</p>	(イ) 債務保証	百万円		保証総額(当社負担額)	※パンパシフィック・カ ッパ(株)	18,557 (18,557)	従業員	1,721 (1,721)	※三井アルミニウム(株)	1,643 (1,643)	※日韓共同製錬(株)	783 (783)	※広東三井汽车配件有限 公司	615 (615)	※(株)コフコ	298 (298)	その他 2社	34 (34)	計	23,655 (23,655)	<p>4. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っております。</p> <p>なお、()内の金額は連帯保証にかかる保証人間の取決めによる当社負担額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(イ) 債務保証</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">保証総額(当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>※パンパシフィック・カ ッパ(株)</td> <td style="text-align: right;">35,111 (35,111)</td> </tr> <tr> <td>※広東三井汽车配件有限 公司</td> <td style="text-align: right;">2,616 (2,616)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,546 (1,546)</td> </tr> <tr> <td>※三井アルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">1,382 (1,382)</td> </tr> <tr> <td>※日韓共同製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">572 (572)</td> </tr> <tr> <td>※(株)コフコ</td> <td style="text-align: right;">297 (297)</td> </tr> <tr> <td>その他 5社</td> <td style="text-align: right;">699 (699)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,227 (42,227)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ このうち、4,949百万円(4,949百万円)は外貨建であり、外貨による金額は25,857千円(25,857千円)、121,090千円(121,090千円)、12,849千円(12,849千円)であります。</p> <p>なお、従業員に対する保証は、金融機関からの住宅資金借入債務に対するものであります。</p>	(イ) 債務保証	百万円		保証総額(当社負担額)	※パンパシフィック・カ ッパ(株)	35,111 (35,111)	※広東三井汽车配件有限 公司	2,616 (2,616)	従業員	1,546 (1,546)	※三井アルミニウム(株)	1,382 (1,382)	※日韓共同製錬(株)	572 (572)	※(株)コフコ	297 (297)	その他 5社	699 (699)	計	42,227 (42,227)
(イ) 債務保証	百万円																																								
	保証総額(当社負担額)																																								
※パンパシフィック・カ ッパ(株)	18,557 (18,557)																																								
従業員	1,721 (1,721)																																								
※三井アルミニウム(株)	1,643 (1,643)																																								
※日韓共同製錬(株)	783 (783)																																								
※広東三井汽车配件有限 公司	615 (615)																																								
※(株)コフコ	298 (298)																																								
その他 2社	34 (34)																																								
計	23,655 (23,655)																																								
(イ) 債務保証	百万円																																								
	保証総額(当社負担額)																																								
※パンパシフィック・カ ッパ(株)	35,111 (35,111)																																								
※広東三井汽车配件有限 公司	2,616 (2,616)																																								
従業員	1,546 (1,546)																																								
※三井アルミニウム(株)	1,382 (1,382)																																								
※日韓共同製錬(株)	572 (572)																																								
※(株)コフコ	297 (297)																																								
その他 5社	699 (699)																																								
計	42,227 (42,227)																																								

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>(ロ) _____</p>	<p>(ロ) 債務保証予約 百万円 保証総額 (当社負担額) ※Mitsui Kinzoku Components India 453 (453) Private Limited ※このうち、453百万円 (453百万円) は外貨建であり、外貨による金額は168,000千インドルピー (168,000千インドルピー) であります。</p>
<p>(ハ) 経営指導念書 百万円 保証総額 (当社負担額) ※無錫大昌機械工業有限 352 (352) 公司 ※このうち、352百万円 (352百万円) は外貨建であり、外貨による金額は3,000千米ドル (3,000千米ドル) であります。</p>	<p>(ハ) _____</p>
<p>* 5. 当社の発行済株式総数は、普通株式 572,966,166株であります。</p>	<p>* 5. _____</p>
<p>* 6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 217,638株であります。</p>	<p>* 6. _____</p>
<p>7. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。 買戻義務 2,539百万円</p>	<p>7. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。 買戻義務 4,566百万円</p>
<p>* 8. 収用等による固定資産圧縮記帳額 建物及び構築物 444百万円 機械装置及び運搬具 628 <hr/>計 1,072</p>	<p>* 8. _____</p>
<p>* 9. _____</p>	<p>* 9. 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 573百万円 支払手形 547百万円 受取手形割引高 3百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>* 1. 販売費及び一般管理費の科目の主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">11,058百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">8,239</td></tr> <tr><td>賞与・退職給与</td><td style="text-align: right;">1,931</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">1,612</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入</td><td style="text-align: right;">1,063</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入</td><td style="text-align: right;">481</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,744</td></tr> <tr><td>研究費調査探鉱費</td><td style="text-align: right;">4,830</td></tr> </table>	運賃諸掛	11,058百万円	給料	8,239	賞与・退職給与	1,931	賞与引当金繰入	1,612	退職給付引当金繰入	1,063	役員退職慰労引当金繰入	128	貸倒引当金繰入	56	製品保証引当金繰入	481	減価償却費	1,744	研究費調査探鉱費	4,830	<p>* 1. 販売費及び一般管理費の科目の主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">11,367百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">8,630</td></tr> <tr><td>賞与・退職給与</td><td style="text-align: right;">2,273</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">1,754</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入</td><td style="text-align: right;">2,310</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入</td><td style="text-align: right;">691</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,730</td></tr> <tr><td>研究費調査探鉱費</td><td style="text-align: right;">6,754</td></tr> </table>	運賃諸掛	11,367百万円	給料	8,630	賞与・退職給与	2,273	賞与引当金繰入	1,754	役員賞与引当金繰入	208	退職給付引当金繰入	2,310	役員退職慰労引当金繰入	124	貸倒引当金繰入	315	製品保証引当金繰入	691	減価償却費	1,730	研究費調査探鉱費	6,754
運賃諸掛	11,058百万円																																										
給料	8,239																																										
賞与・退職給与	1,931																																										
賞与引当金繰入	1,612																																										
退職給付引当金繰入	1,063																																										
役員退職慰労引当金繰入	128																																										
貸倒引当金繰入	56																																										
製品保証引当金繰入	481																																										
減価償却費	1,744																																										
研究費調査探鉱費	4,830																																										
運賃諸掛	11,367百万円																																										
給料	8,630																																										
賞与・退職給与	2,273																																										
賞与引当金繰入	1,754																																										
役員賞与引当金繰入	208																																										
退職給付引当金繰入	2,310																																										
役員退職慰労引当金繰入	124																																										
貸倒引当金繰入	315																																										
製品保証引当金繰入	691																																										
減価償却費	1,730																																										
研究費調査探鉱費	6,754																																										
<p>* 2. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>一般用地</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	22	一般用地	127	その他	12	計	162	<p>* 2. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>一般用地</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221</td></tr> </table>	建物及び構築物	56百万円	機械装置及び運搬具	45	一般用地	115	その他	3	計	221																						
建物及び構築物	0百万円																																										
機械装置及び運搬具	22																																										
一般用地	127																																										
その他	12																																										
計	162																																										
建物及び構築物	56百万円																																										
機械装置及び運搬具	45																																										
一般用地	115																																										
その他	3																																										
計	221																																										
<p>* 3. _____</p>	<p>* 3. 銅製錬事業に関する製錬機能を営業譲渡したことによるものであります。 当該事項については、「1. 連結財務諸表等（事業分離関係）」に記載しております。</p>																																										
<p>* 4. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,164</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,659</td></tr> </table>	建物及び構築物	271百万円	機械装置及び運搬具	1,164	その他	223	計	1,659	<p>* 4. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,057百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,074</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,396</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,057百万円	機械装置及び運搬具	2,074	その他	264	計	3,396																										
建物及び構築物	271百万円																																										
機械装置及び運搬具	1,164																																										
その他	223																																										
計	1,659																																										
建物及び構築物	1,057百万円																																										
機械装置及び運搬具	2,074																																										
その他	264																																										
計	3,396																																										
<p>* 5. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>一般用地</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234</td></tr> </table>	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	133	一般用地	88	その他	1	計	234	<p>* 5. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>一般用地</td><td style="text-align: right;">367</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">436</td></tr> </table>	建物及び構築物	14百万円	機械装置及び運搬具	51	一般用地	367	その他	2	計	436																						
建物及び構築物	10百万円																																										
機械装置及び運搬具	133																																										
一般用地	88																																										
その他	1																																										
計	234																																										
建物及び構築物	14百万円																																										
機械装置及び運搬具	51																																										
一般用地	367																																										
その他	2																																										
計	436																																										

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

* 6. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損金額 (百万円)
製造設備及び 廃滓堆積場土地	広島県 竹原市他	建物及び 構築物	990
		機械装置	1,521
		土地	946
		その他	193
営業所用地	千葉県 船橋市	土地他	568
貸与資産	広島県 竹原市他	土地	1,256
		建物他	325
遊休資産	東京都 北区他	土地他	1,989

当社グループは、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。

また、遊休資産、減損の兆候のある貸与資産については個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。

製造設備及び廃滓堆積場土地については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しており、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、売却の可能性も極めて低いことから、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

営業所用地についてはグループ外に売却する予定であり、その売却損失見込額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

貸与資産及び遊休資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低いものについて帳簿価額全額を減損損失として、また、売却可能な土地については不動産鑑定士による評価額等に基づく正味売却可能額を帳簿価額が上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

* 7. 三興金属工業㈱及び三和部品工業㈱の事業整理に伴う損失額であります。

* 8. _____

* 9. _____

* 10. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,019百万円

* 6. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損金額 (百万円)
製造設備	広島県 竹原市他	建物及び 構築物	16
		機械装置	23
		その他	65
		福利厚生用資産	青森県 八戸市他
遊休資産	東京都 北区他	土地他	1,083

当社グループは、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。

また、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。

製造設備については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しており、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、売却の可能性も極めて低いことから、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

福利厚生用資産及び遊休資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低いものについて帳簿価額全額を減損損失として、また、売却可能な土地については不動産鑑定士による評価額等に基づく正味売却可能額を帳簿価額が上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

* 7. 関係会社整理損は、Mitsui-Eurocel S.A.S.、Mitsui Components(U.S.A.), Inc.、神岡鉄道㈱、日本垂鉛鋳業㈱に対するものであり、このうち、関係会社損失引当金繰入は433百万円であります。

* 8. 環境対策費用のうち、環境対策引当金繰入は3,074百万円であります。

* 9. その他特別損失のうち、製品保証引当金繰入は1,200百万円であります。

* 10. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 7,359百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	572,966	—	—	572,966
合計	572,966	—	—	572,966
自己株式				
普通株式	217	34	—	252
合計	217	34	—	252

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加34千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,727百万円	10円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,872百万円	利益剰余金	12円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	16,944	17,306
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△0	△1
小計	16,944	17,304
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	—	—
現金及び現金同等物	16,944	17,304

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容

(前連結会計年度)

(1) 株式の売却により連結から除外させた三興金属工業㈱の資産及び負債の内訳、並びに売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	608	百万円
固定資産	153	
流動負債	△494	
固定負債	—	
売却損	△88	
売却価額	179	
三興金属工業㈱現金及び現金同等物	△3	
差引：三興金属工業㈱の売却による現金及び現金同等物増加	175	

(2) 株式の売却により連結から除外させた三和部品工業㈱の資産及び負債の内訳、並びに売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	0	百万円
固定資産	227	
流動負債	—	
固定負債	—	
売却損	△117	
売却価額	110	
三和部品工業㈱現金及び現金同等物	—	
差引：三和部品工業㈱の売却による現金及び現金同等物増加	110	

(当連結会計年度)

(1) 株式の売却により連結から除外させた相模原部品工業㈱の資産及び負債の内訳、並びに売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	353	百万円
固定資産	672	
流動負債	△447	
固定負債	△34	
売却損	△63	
売却価額	<u>479</u>	
相模原部品工業㈱現金及び現金同等物	△23	
差引：相模原部品工業㈱の売却による現金及び現金同等物増加	<u>456</u>	

(2) 株式の売却により連結から除外させたMitsui-Eurocel S. A. S. の資産及び負債の内訳、並びに売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,858	百万円
固定資産	396	
流動負債	△2,285	
固定負債	△42	
売却損	△555	
売却価額	<u>370</u>	
売却価額のうち未収入額	△354	
売却関連費用の支出	△229	
Mitsui-Eurocel S. A. S. 現金及び現金同等物	△10	
差引：Mitsui-Eurocel S. A. S. の売却による現金及び現金同等物 減少	<u>△224</u>	

3. 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

(当連結会計年度)

銅製錬事業における業務提携強化に伴ない、営業譲渡及び株式譲渡により減少した資産及び負債の内訳、並びに譲渡価額と譲渡による収入との関係は次のとおりであります。

イ. 営業譲渡したことにより減少した資産及び負債

流動資産	4,873	百万円
固定資産	4,743	
流動負債	△1,591	
計(イ)	8,025	

ロ. 株式譲渡により連結除外した日比共同製錬㈱の連結除外時の資産及び負債

流動資産	4,620
固定資産	11,592
流動負債	△8,685
固定負債	△6,805
少数株主持分	△2,187
その他有価証券評価差額金	△28
計(ロ)	△1,494

ハ. 事業譲渡により減少した資産及び負債(イ+ロ)

ニ. 資産売却益	15,825
ホ. 事業譲渡価額	22,356
ヘ. 現金及び現金同等物	△18
ト. 事業譲渡による収入(ホーヘ)	22,337

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																			
1. 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																
機械装置及び運搬具	4,599	1,469	3,130	機械装置及び運搬具	4,127	1,393	2,734																																
その他(工具器具備品等)	3,920	2,055	1,864	その他(工具器具備品等)	3,849	2,104	1,744																																
合計	8,520	3,525	4,994	合計	7,976	3,498	4,478																																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,365</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,653</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,019</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,324</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,324</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>568</td> </tr> </table>				1年内	1,365	1年超	3,653	合計	5,019	支払リース料	1,324	減価償却費相当額	1,324	1年内	201	1年超	366	合計	568	<p style="text-align: center;">同 左</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,281</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,223</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,505</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,471</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,471</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>572</td> </tr> </table>				1年内	1,281	1年超	3,223	合計	4,505	支払リース料	1,471	減価償却費相当額	1,471	1年内	212	1年超	359	合計	572
1年内	1,365																																						
1年超	3,653																																						
合計	5,019																																						
支払リース料	1,324																																						
減価償却費相当額	1,324																																						
1年内	201																																						
1年超	366																																						
合計	568																																						
1年内	1,281																																						
1年超	3,223																																						
合計	4,505																																						
支払リース料	1,471																																						
減価償却費相当額	1,471																																						
1年内	212																																						
1年超	359																																						
合計	572																																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>												
<p>2. 貸主側</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24</td> </tr> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引にかかる貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は同一条件で第三者にリースしておりますので、同額の残高が上記1. 借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p>	1年内	15	1年超	9	合計	24	<p>2. 貸主側</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p>	1年内	5	1年超	21	合計	26
1年内	15												
1年超	9												
合計	24												
1年内	5												
1年超	21												
合計	26												

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	3,181	13,023	9,842
(2) 債券	25	75	50
(3) その他	—	—	—
小計	3,207	13,099	9,892
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	3,207	13,099	9,892

(注) 時価のある有価証券の減損処理につきましては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,615	898	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成18年3月31日現在)

(1) その他有価証券

非上場株式	6,279百万円
非公募の内国債券	240

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
債券			
(1) 国債・地方債等	—	—	240
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	—	240

(当連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	3,102	11,553	8,451
(2) 債券	25	93	67
(3) その他	—	—	—
小計	3,127	11,646	8,518
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	56	43	△12
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	56	43	△12
合計	3,184	11,689	8,505

(注) 時価のある有価証券の減損処理につきましては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
242	141	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成19年3月31日現在)

(1) その他有価証券

非上場株式	5,791百万円
非公募の内国債券	240

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
債券			
(1) 国債・地方債等	—	—	240
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
その他			
合計	—	—	240

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度

(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当連結会計年度

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的

(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的

当企業集団は、将来の外貨建による製品（主として地金）の販売及びたな卸資産（主として輸入原料）の購入、並びに外貨建金銭債権債務残高に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。

同 左

但し、通貨スワップ取引は為替相場によっては契約が消滅する可能性のある取引を含んでおります。

これらのデリバティブ取引については、一部の在外子会社によるもの、外貨建金銭債権債務残高に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で行なわれるものを除き、繰延ヘッジ処理、または振当処理によるヘッジ会計を適用しております。

通貨スワップ取引及び通貨オプション取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によってヘッジの有効性を確認しております。為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるためヘッジの有効性の判定を省略しております。

また当企業集団は、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。

これらのデリバティブ取引については、一部の在外子会社によるものを除き、繰延ヘッジ処理、金利スワップの特例処理によるヘッジ会計を適用しております。

金利スワップ取引及び金利オプション取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によってヘッジの有効性を確認しております。

さらに当企業集団は、国際相場の影響を受ける原料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。

金属先渡取引については、一部の在外子会社によるものを除き繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を適用しております。ヘッジ有効性についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって確認しております。

前連結会計年度

(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

なお、当企業集団は、いずれの取引においても実需にもとづいた取引を原則とし、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）や投機目的のためにデリバティブ取引を利用してはおりません。特にオプションを売る取引については、社内の取引管理規程によって原則として禁止しております。

(2) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、取扱取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）及び取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク（信用リスク）を有しております。

当企業集団が利用している為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利オプション取引及び金属先渡取引については、将来の為替相場、市場金利、金属相場の変動によるリスクがあります。なお、当企業集団は、取引の対象物の価格に対するデリバティブ取引の時価の変動率が大きい特殊な取引は利用しておりません。

また、当企業集団は高格付を有する大手金融機関、大手商社等を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当企業集団のリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、市場価格の変動に晒されている対象物に対して効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また取引限度枠を超えた単独のデリバティブ取引が存在していないか、等に重点を置いて行われております。

当社には、デリバティブ業務に関する権限規程及び取引限度枠等を定めた取引管理規程があり、これらの規程に基づいてデリバティブ取引が行われております。

日常におけるデリバティブ業務のチェックは、財務部内の相互牽制と各事業部門管理部（室）のチェックにより行われております。

通常の営業取引に係る為替予約取引及び金属先渡取引等は各事業部門ごとに行い、財務取引に係る為替予約取引およびスワップ取引等は財務部資金担当が行っております。

当連結会計年度

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(2) 取引に係るリスクの内容

同 左

(3) 取引に係るリスク管理体制

同 左

前連結会計年度

(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

これらの取引は、まず各部門のデリバティブ管理責任者がポジション及び決済の管理を行い、毎月営業取引に係るものは各事業部門長、財務取引に係るものは財務部長に取引の運用状況を報告しております。

財務部会計担当は、上記報告について6ヶ月に1回、当該期間におけるデリバティブ取引の状況の報告を経営方針会議に提出し、経営方針会議において指示あるいは方針がある場合は、各事業部門長及び財務部長を通じて各部門のデリバティブ管理責任者に伝達することとしております。

関係会社については、親会社の関係会社管理規則により、新規のデリバティブ取引開始に際しては親会社の主管事業部等と協議をさせるとともに、6ヶ月に1回、全ての関係会社から当該期間におけるデリバティブ取引の状況を親会社に報告させ、投機行為、実需にもとづかないデリバティブ取引は行なわれていないことを確認しております。

(4) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

次の「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。

デリバティブ取引の時価の算定については「金融商品に係る会計基準」（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成11年1月22日）に従っております。

この時価は、期末日現在の市場レート等から妥当と判断できるデリバティブの評価額であって、将来受け払う際の金額を表すものではありません。

当連結会計年度

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(4) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

同 左

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末（平成18年3月31日）				当連結会計年度末（平成19年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち 一年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち 一年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の 取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	1,116	—	1,127	△11	71	—	70	1
	ユーロ	70	—	71	△0	217	—	219	△2
	買建								
	米ドル	—	—	—	—	258	—	259	1
	タイパーツ	—	—	—	—	361	—	351	△9
日本円	730	—	729	△0	413	—	403	△9	
合計	—	—	—	△13	—	—	—	△18	

(注)

前連結会計年度末
(平成18年3月31日現在)

当連結会計年度末
(平成19年3月31日現在)

1. 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された先物為替相場によっております。

同 左

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

1. 時価の算定方法

同 左

(2) 金利関連

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）及び当連結会計年度末（平成19年3月31日現在）に係るデリバティブ取引においては、ヘッジ会計が適用されることにより、記載を省略しております。

(3) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度末（平成18年3月31日）				当連結会計年度末（平成19年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち 一年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち 一年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の 取引	商品先渡取引								
	売建								
	金属	2,492	—	3,067	△575	—	—	—	—
合計		—	—	—	△575	—	—	—	—

(注)

前連結会計年度末
(平成18年3月31日現在)

当連結会計年度末
(平成19年3月31日現在)

1. 時価の算定方法

取引商社等から提示された期末日現在の先物価格によっております。

同 左

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

1. 時価の算定方法

同 左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

①退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社 (27社)	会社設立時等	—

②適格退職年金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社 3社	昭和49年	昭和49年2月に退職一時金制度より一部移行 (注)
三井金属エンジニアリング(株)	平成8年	平成8年10月に退職一時金制度より一部移行
その他連結子会社7社 (7基金)	—	

(注) 神岡鉱業(株)、彦島製錬(株)及び(株)エム・シー・エスとの共同委託契約であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務	△32,681	△34,618
(2) 年金資産	4,373	4,220
(3) 未積立退職給付債務 (1+2)	△28,308	△30,398
(4) 未認識数理計算上の差異	△97	68
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の増額)	203	179
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3+4+5)	△28,202	△30,151
(7) 前払年金費用	202	—
(8) 退職給付引当金 (6-7)	△28,405	△30,151

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1) 勤務費用	2,082	2,979
(2) 利息費用	518	552
(3) 期待運用収益	△45	△79
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	367	1,341
(5) 過去勤務債務の費用処理額	93	134
(6) 臨時に支払った割増退職金等	106	796
(7) 退職給付費用 (1+2+3+4+5+6)	3,122	5,724

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率	1.7 ～2.4%	同 左
(3) 期待運用収益率	主として1.0%	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年～5年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法によ り、費用処理しておりま す。)	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年～3年 (各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により 按分した額をそれぞれ、 主に発生した連結会計年 度から費用処理しており ます。)	同 左

(事業分離関係)

銅製錬事業の分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

パンパシフィック・カッパー株式会社

(2) 分離した事業の内容

日比共同製錬株式会社の玉野製錬所を委託先として行っていた銅の委託製錬・精製事業、当社の日比製錬所の補助管理業務の一部に関する営業

(3) 事業分離を行った主な理由等

当社と日鉱金属株式会社（以下「日鉱金属」という。）は、銅製錬事業において、かねて両社の共同出資により設立したパンパシフィック・カッパー株式会社（日鉱金属66%出資、当社34%出資、以下「P P C」という。）を中心とした包括的な業務提携を推進してまいりました。これまでP P Cは自ら海外鉱山等から鉱石を調達し、その製錬を当社および日鉱金属に委託し、返還された製品を販売する銅製錬事業一貫運営体制でしたが、生産機能の統合により、さらに業務提携を強化し、銅製錬事業の競争力向上を図るため、平成18年4月1日をもって、当社の連結子会社であった日比共同製錬株式会社（以下「日比共同製錬」という。）を委託先として行っていた銅の委託製錬・精製事業およびその付帯関連事業をP P Cに営業譲渡しました。

なお、営業譲渡に伴い当社の保有していた日比共同製錬の株式をP P Cに譲渡しております。

2. 連結財務諸表における事業の種類別セグメントにおいて、当該分離した事業が含まれていた事業区分の名称

鉱山・基礎素材

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
百万円	百万円
繰延税金資産	繰延税金資産
未実現損益	未実現損益
繰越欠損金	繰越欠損金
退職給付引当金	退職給付引当金
貸倒引当金	貸倒引当金
賞与引当金	賞与引当金
製品保証引当金	製品保証引当金
未払事業税	未払事業税
減損損失	減損損失
その他	その他
繰延税金資産 小計	繰延税金資産 小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
資産買換差益積立金	資産買換差益積立金
海外子会社留保利益	海外子会社留保利益
その他	その他
繰延税金負債 合計	繰延税金負債 合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
流動負債－繰延税金負債	流動負債－繰延税金負債
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
受取配当金連結消去に伴う影響額	受取配当金連結消去に伴う影響額
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
持分法による投資損益	持分法による投資損益
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
連結調整勘定の償却	負ののれん償却額
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	鉱山・基礎素材 (百万円)	中間素材 (百万円)	組立加工 (百万円)	環境・リサイクル (百万円)	エンジニアリング (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	81,350	184,561	158,239	22,300	18,261	38,656	503,370	—	503,370
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,399	23,786	1,071	16,542	22,303	8,117	84,221	(84,221)	—
計	93,750	208,347	159,311	38,843	40,565	46,773	587,591	(84,221)	503,370
営業費用	89,201	177,877	156,427	36,673	37,854	45,053	543,087	(84,769)	458,318
営業利益	4,549	30,470	2,883	2,170	2,710	1,719	44,504	(△547)	45,052
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	118,551	179,752	109,876	32,336	25,238	35,604	501,360	△41,134	460,225
減価償却費	6,117	15,113	4,817	1,341	222	246	27,859	△209	27,650
減損損失	1	3,497	657	365	568	2,701	7,791	—	7,791
資本的支出	9,613	27,170	6,978	2,092	266	21	46,143	△966	45,176

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	鉱山・基礎素材 (百万円)	中間素材 (百万円)	組立加工 (百万円)	環境・リサイクル (百万円)	エンジニアリング (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	93,117	225,242	160,858	37,709	23,752	50,837	591,518	—	591,518
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,446	24,045	897	15,641	22,463	10,991	94,485	(94,485)	—
計	113,564	249,287	161,756	53,350	46,215	61,828	686,003	(94,485)	591,518
営業費用	102,566	230,951	160,170	50,148	43,367	60,143	647,348	(94,695)	552,653
営業利益	10,998	18,336	1,585	3,202	2,848	1,685	38,655	(△209)	38,865
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	115,923	206,043	105,497	39,447	25,181	32,489	524,583	△41,185	483,397
減価償却費	4,566	16,878	5,535	1,456	223	234	28,894	△286	28,608
減損損失	201	345	64	—	—	723	1,334	—	1,334
資本的支出	7,664	25,141	5,418	2,427	307	109	41,068	△759	40,309

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、主として製品の性質により、これに製造方法と市場の類似性を加味して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品等
鉱山・基礎素材	亜鉛、銅、金、銀、硫酸、亜鉛合金、地熱蒸気
中間素材	電解銅箔、半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）、 電池材料（電解二酸化マンガン、水素吸蔵合金、電池用亜鉛粉） 薄膜材料（スパッタリングターゲット）、機能粉（マグネタイト、金属粉）、 レアメタル化合物（セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ）、 セラミックス製品（アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミックス）、 パーライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材）、伸銅品（銅板、銅条、黄銅板、 黄銅条）、亜鉛板（印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、建材用亜鉛板）、 研削砥石、希土類、単結晶
組立加工	自動車用機能部品、亜鉛・アルミ・マグネダイカスト製品、プラスチック製品、 粉末冶金製品、自動車用触媒、非破壊型検査装置
環境・リサイクル	鉛、酸化亜鉛、リサーチ、パーライト（焼却炉用乾式濾過助剤、土壌改良材） 土壌調査、産業廃棄物処理、人工軽量骨材
エンジニアリング	各種産業プラント・環境機器・自動化機器等のエンジニアリング、 建築・土木等の建設工事の設計・施工、ポリエチレン複合パイプ
サービス等	非鉄金属・電子材料等の販売、情報システム

3. 会計処理基準等の変更

（前連結会計年度）

（1）固定資産の減損に係る会計基準

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（固定資産の減損に係る会計基準）に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の資産は、鉱山・基礎素材が1百万円、中間素材が2,741百万円、組立加工が401百万円、環境・リサイクルが349百万円、エンジニアリングが336百万円、サービス等が2,339百万円、それぞれ減少しております。

（当連結会計年度）

（1）役員賞与に関する会計基準

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（役員賞与に関する会計基準）に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて営業費用は、鉱山・基礎素材が33百万円、中間素材が91百万円、組立加工が42百万円、環境・リサイクルが12百万円、エンジニアリングが28百万円、それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	365,281	63,219	64,188	10,680	503,370	—	503,370
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	54,631	605	21,881	1,736	78,854	(78,854)	—
計	419,912	63,825	86,070	12,416	582,224	(78,854)	503,370
営業費用	382,636	64,382	80,698	10,468	538,187	(79,869)	458,318
営業利益	37,276	△557	5,372	1,947	44,037	(△1,014)	45,052
II. 資産	415,649	32,449	58,278	10,679	517,056	△56,830	460,225

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	439,101	57,836	79,481	15,098	591,518	—	591,518
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	48,698	870	34,014	7,371	90,954	(90,954)	—
計	487,800	58,706	113,496	22,469	682,473	(90,954)	591,518
営業費用	463,400	58,120	108,293	15,366	645,181	(92,528)	552,653
営業利益	24,400	585	5,202	7,102	37,291	(△1,573)	38,865
II. 資産	426,527	27,662	65,418	14,832	534,440	△51,043	483,397

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の地域に属する主な国又は地域

北米 ……米国

アジア ……台湾、中国、マレーシア、タイ

その他 ……イギリス、フランス、ペルー

3. 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

(1) 固定資産の減損に係る会計基準

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（固定資産の減損に係る会計基準）に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の資産は、日本が5,730百万円、その他が438百万円、それぞれ減少しております。

(当連結会計年度)

(1) 役員賞与に関する会計基準

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（役員賞与に関する会計基準）に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて日本の営業費用は208百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	65,567	85,773	15,040	166,381
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	503,370
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.02	17.04	2.99	33.05

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	60,612	103,691	19,390	183,694
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	591,518
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.25	17.53	3.27	31.05

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米 ……米国

アジア ……台湾、韓国、中国、マレーシア、シンガポール、タイ

その他の地域 ……イギリス、ドイツ、フランス、ペルー

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

1. 前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連会社	パンパシフィック・カップパー株式会社	東京都港区	3,450	銅製錬事業 関連製品の販売	所有 直接34%	兼任 3(2) 転籍 2	当社製品の販売	債務保証(注1)	18,557	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 債務保証については、銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。

(注) 1. 「役員の兼任等」の()書は、当社役員の兼任数であり内数であります。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連会社	パンパシフィック・カップパー株式会社	東京都港区	22,700	銅製錬事業 関連製品の製造・販売	所有 直接34%	兼任 3(2) 転籍 2	当社製品の販売	債務保証(注1) 事業譲渡(注2) 譲渡資産合計 譲渡負債合計 譲渡対価 事業譲渡益	35,111 9,617 1,591 22,356 14,331	- - - - -	- - - - -
関連会社	エム・エスジंक株式会社	東京都港区	1,000	亜鉛地金の製造・販売	所有 直接50%	兼任 4(1) 転籍 2	当社製品の販売	主に亜鉛地金の販売(注3)	75,910	売掛金	51

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 債務保証については、銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。

(注2) 事業譲渡については、日比共同製錬株式会社の玉野製錬所を委託先として行っていた銅の委託製錬・精製事業、当社の日比製煉所の補助管理業務の一部に関する営業を譲渡したものであり、譲渡対価は客観公正な第三者の評価を得たうえで、当事者間で別途協議の上決定しております。

(注3) 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 1. 「役員の兼任等」の()書は、当社役員の兼任数であり内数であります。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	278円66銭	1株当たり純資産額	323円92銭
1株当たり当期純利益	40円52銭	1株当たり当期純利益	54円77銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>		<p>同 左</p>	
		<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は、325円95銭であります。</p>	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	23,374	31,370
普通株主に帰属しない金額(百万円)	167	—
(うち利益処分による役員賞与)	(167)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	23,206	31,370
期中平均株式数(株)	572,768,078	572,730,120

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	197,890
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	12,377
(うち少数株主持分)	(—)	(12,377)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	185,513
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	—	572,713,882

(重要な後発事象)

(前連結会計年度) (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 銅製錬事業における業務提携の強化

当社と日鉱金属株式会社(以下「日鉱金属」という。)は、銅製錬事業において、かねて両社の共同出資により設立したパンパシフィック・カッパー株式会社(以下「P P C」という。)を中心とした包括的な業務提携を推進してまいりました。これまでP P Cは、自ら海外鉱山等から鉱石を調達し、その製錬を当社および日鉱金属に委託し、返還された製品を販売する銅製錬事業一貫運営体制でしたが、生産機能の統合により、さらに業務提携を強化し、銅製錬事業の競争力向上を図るため、平成18年4月1日をもって、当社の連結子会社である日比共同製錬株式会社(以下「日比共同製錬」という。)を委託先として行っている銅の委託製錬・精製事業およびその付帯関連事業をP P Cに営業譲渡しました。

なお、営業譲渡に伴い当社の保有する日比共同製錬の株式をP P Cに譲渡しております。

営業譲渡および株式譲渡による連結子会社の株式売却の内容は次のとおりです。

(1) 営業譲渡の内容

①譲渡する相手会社の名称

名称 パンパシフィック・カッパー株式会社

②譲渡する事業の内容、規模

日比共同製錬株式会社の玉野製錬所を委託先として行っている銅の委託製錬・精製事業及び当社の日比製錬所の補助管理業務の一部に関する営業(平成18年3月期売上高29,125百万円)

③譲渡する資産・負債の額(平成18年3月31日現在)

資産 7,195百万円

負債 2,309百万円

④譲渡期日

平成18年4月1日

⑤譲渡価格

客観公正な第三者の評価を得たうえで、当事者間で別途協議の上決定する。

(2) 連結子会社の株式売却の内容

①売却する相手会社の名称

名称 パンパシフィック・カッパー株式会社

②売却期日

平成18年4月1日

③当該子会社の名称等

名称 日比共同製錬株式会社

住所 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号

代表者氏名 代表取締役社長 丸山 恒夫

資本金 4,700百万円

事業内容 銅の製錬・精製

取引内容 銅製錬の委託、工業用地等の賃貸

④売却価額等

売却価格 客観公正な第三者の評価を得たうえで、当事者間で別途協議の上決定する。

売却株式数 5,970,000株

持分比率 売却前 63.51% 売却後 -%

2. 無担保国内普通社債の発行

平成18年6月29日開催の取締役会において、無担保国内普通社債の発行を決議いたしました。
その概要は次のとおりであります。

- (1) 発行総額 100億円以下（但し、左記の範囲内で複数回の発行ができる）
- (2) 社債年限 5年債
- (3) 払込金額 額面100円につき金100円
- (4) 募集時期 平成18年6月29日～平成18年9月末日
- (5) 利率 固定利率とし、社債償還年限に対応するスワップレート+0.5%以下とする
- (6) 償還方法 満期一括償還（繰上償還条項を付すこともできる）
- (7) 資金使途 設備投資資金、運転資金、コマーシャルペーパー（CP）償還資金、借入金返済資金及び投融資資金に充当する予定

（当連結会計年度）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 無担保国内普通社債の発行

平成19年4月26日開催の取締役会において、無担保国内普通社債の発行を決議いたしました。
その概要は次のとおりであります。

- (1) 発行総額 100億円以下（但し、左記の範囲内で複数回の発行ができる）
- (2) 社債年限 5年債
- (3) 払込金額 額面100円につき金100円
- (4) 募集時期 平成19年4月27日～平成19年9月末日
- (5) 利率 固定利率とし、社債償還年限に対応するスワップレート+0.5%以下とする
- (6) 償還方法 満期一括償還（繰上償還条項を付すこともできる）
- (7) 資金使途 設備投資資金、運転資金、コマーシャルペーパー（CP）償還資金、借入金返済資金及び投融資資金に充当する予定

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
*2	第1回無担保社債	平成14年7月19日	1,000	1,000 (1,000)	2.15	なし	平成19年7月19日
*1	第2回無担保国内普通社債	平成15年5月29日	10,000	10,000	0.60	なし	平成20年5月29日
*1	第3回無担保国内普通社債	平成16年5月27日	10,000	10,000	0.93	なし	平成21年5月27日
*1	第4回無担保国内普通社債	平成17年10月27日	10,000	10,000	1.11	なし	平成22年10月27日
*1	第5回無担保国内普通社債	平成18年8月3日	—	10,000	1.71	なし	平成23年8月3日
合計		—	31,000	41,000 (1,000)	—	—	—

(注) 1. *1 : 当社

*2 : 国内子会社(株)大井製作所

2. 連結決算日後5年以内における一年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,000	10,000	10,000	10,000	10,000

3. () 内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であり、内数であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	43,944	35,561	1.49	—
1年以内に返済予定の長期借入金	19,678	23,282	1.50	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	57,210	43,376	1.64	平成20年4月 ～平成34年3月
その他の有利子負債				
預り金(1年以内返済)	1,593	2,123	0.83	—
合計	122,427	104,343	—	—

(注) 1. 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における一年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,766	9,782	11,293	8,989

2. 平均利率は期末時点の残高及び利率に基づき算定しております。

(2) 【その他】

該当する記載事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		11,840		10,625	
受取手形	*6, 10	1,983		1,989	
売掛金	*6	48,129		50,630	
製品		7,976		9,917	
副産物		862		853	
半製品		2,226		1,827	
原料		14,621		15,438	
仕掛品		10,919		12,454	
貯蔵品		573		647	
前渡金		747		789	
前払費用		2,151		1,779	
繰延税金資産		2,015		3,262	
関係会社短期貸付金		15,962		24,826	
立替金	*6	5,347		4,685	
未収入金		4,180		2,598	
デリバティブ債権		360		500	
繰延ヘッジ損失		5,189		—	
その他		1,320		168	
貸倒引当金		△689		△73	
流動資産合計		135,718	45.6	142,920	44.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1. 有形固定資産	*1, 9					
建物		35, 932		35, 793		
減価償却累計額		△22, 411	13, 521	△22, 523	13, 269	
構築物		11, 347		9, 426		
減価償却累計額		△8, 565	2, 781	△6, 957	2, 469	
機械装置		107, 970		109, 513		
減価償却累計額		△86, 371	21, 598	△86, 737	22, 776	
車両運搬具		547		531		
減価償却累計額		△469	78	△457	74	
工具器具備品		11, 017		11, 427		
減価償却累計額		△8, 325	2, 691	△8, 846	2, 580	
鉱業用地		307		307		
減価償却累計額		—	307	△14	293	
一般用地			16, 752		15, 542	
建設仮勘定			1, 172		1, 366	
有形固定資産合計			58, 904	19. 8	58, 372	18. 2
2. 無形固定資産						
鉱業権			337		290	
ソフトウェア			579		812	
諸権利			169		145	
無形固定資産合計			1, 086	0. 4	1, 248	0. 4
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	*2		18, 026		16, 415	
関係会社株式	*2		50, 177		60, 412	
出資金			22		22	
関係会社出資金			1, 198		1, 937	
従業員長期貸付金			33		29	
関係会社長期貸付金			32, 532		33, 318	
長期前払費用			93		66	
繰延税金資産			6, 227		7, 695	
その他			1, 480		1, 567	
貸倒引当金			△7, 954		△4, 238	
投資その他の資産合計			101, 836	34. 2	117, 226	36. 7
固定資産合計			161, 827	54. 4	176, 848	55. 3
資産合計			297, 545	100. 0	319, 768	100. 0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
買掛金	*6	28,221		24,829	
短期借入金		26,549		23,579	
一年内に返済予定の 長期借入金	*1,2	10,883		19,284	
未払金	*6	9,760		9,761	
未払費用		780		1,204	
未払消費税等		—		1,614	
未払法人税等		3,276		3,026	
前受金		892		63	
預り金	*6	22,687		26,031	
賞与引当金		2,745		2,869	
役員賞与引当金		—		180	
製品保証引当金		259		1,453	
デリバティブ債務		5,197		2,585	
繰延ヘッジ利益		359		—	
流動負債合計		111,613	37.5	116,484	36.4
II 固定負債					
社債		30,000		40,000	
長期借入金	*1,2	39,905		35,152	
退職給付引当金		17,123		17,792	
役員退職慰労引当金		623		527	
金属鉱業等鉱害防止引当金		134		138	
環境対策引当金		—		2,494	
関係会社損失引当金		—		1,031	
その他		358		328	
固定負債合計		88,145	29.6	97,466	30.5
負債合計		199,759	67.1	213,950	66.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	*3		42,129	14.2	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		22,557		—	
資本剰余金合計			22,557	7.6	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		2,406		—	
2. 任意積立金					
圧縮記帳積立金		1,281		—	
別途積立金		11,000		—	
3. 当期未処分利益		12,909		—	
利益剰余金合計			27,597	9.3	—
IV その他有価証券評価差額金			5,595	1.8	—
V 自己株式	*5		△93	△0.0	—
資本合計			97,786	32.9	—
負債資本合計			297,545	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	42,129	13.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		22,557	
資本剰余金合計			—	22,557	7.1
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		2,406	
(2) その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金		—		1,154	
海外探鉱積立金		—		178	
別途積立金		—		11,000	
繰越利益剰余金		—		22,929	
利益剰余金合計			—	37,669	11.8
4. 自己株式			—	△116	△0.0
株主資本合計			—	102,240	32.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	4,821	1.5
2. 繰延ヘッジ損益			—	△1,242	△0.4
評価・換算差額等合計			—	3,578	1.1
純資産合計			—	105,818	33.1
負債純資産合計			—	319,768	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	*12		317,074	100.0		370,368	100.0
II 売上原価	*11, 12						
1. 製品期首棚卸高		7,913			7,976		
2. 当期製品生産原価		197,649			248,532		
3. 当期製品仕入高		77,346			85,329		
計		282,909			341,838		
4. 他勘定への振替高		474			273		
5. 製品期末棚卸高		7,976			9,917		
差引計		274,458			331,648		
6. 原価差額		111	274,569	86.6	49	331,697	89.6
売上総利益			42,504	13.4		38,670	10.4
III 販売費及び一般管理費	*1, 11		26,568	8.4		30,081	8.1
営業利益			15,936	5.0		8,588	2.3
IV 営業外収益	*12						
1. 受取利息		382			863		
2. 受取配当金	*12	4,848			11,280		
3. 不動産賃貸料		295			390		
4. その他雑収益		2,258	7,784	2.5	3,092	15,627	4.2
V 営業外費用	*12						
1. 支払利息		1,111			1,418		
2. 社債利息		200			375		
3. その他雑費用		1,754	3,066	1.0	1,684	3,478	0.9
経常利益			20,653	6.5		20,737	5.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	*2	191			80		
2. 貸倒引当金戻入		8			206		
3. 投資有価証券売却益		891			125		
4. 関係会社株式売却益		—			459		
5. ゴルフ会員権売却益		11			—		
6. 補償金等収入		70			—		
7. 関係会社損失引当金戻入		1,106			—		
8. 役員退職慰労引当金戻入		51			—		
9. 事業譲渡益	*4	—	2,332	0.7	14,331	15,202	4.1
VII 特別損失							
1. 賠償金及び補償金		644			320		
2. 貸倒引当金繰入	*3	1,457			—		
3. 減損損失	*5	6,206			828		
4. 固定資産除却損	*6	571			959		
5. 固定資産売却損	*7	84			210		
6. 投資有価証券評価損		—			237		
7. 投資有価証券消却損		14			0		
8. 関係会社整理損	*8	629			6,422		
9. 関係会社株式評価損		134			—		
10. 出資金評価損		26			—		
11. ゴルフ会員権評価損		1			5		
12. 災害損失		—			8		
13. 事業譲渡損		—			480		
14. 環境対策費用	*9	—			2,931		
15. 無償修理負担金	*10	—			1,296		
16. 事業撤退費用		—	9,771	3.1	138	13,839	3.7
税引前当期純利益			13,214	4.1		22,100	6.0
法人税、住民税及び事業税		6,146			7,499		
法人税等調整額		△500	5,645	1.7	△1,348	6,151	1.7
当期純利益			7,568	2.4		15,949	4.3
前期繰越利益			5,340			—	
当期未処分利益			12,909			—	

生産原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 原料費		142,189	69.6	192,354	76.0
2. 労務費		13,055	6.4	12,747	5.0
3. 経費 (うち委託加工費)		49,088 (33,582)	24.0 (16.4)	48,092 (30,529)	19.0 (12.1)
製品総生産費用		204,334	100.0	253,194	100.0
4. 他勘定振替	(注) 2	6,684		4,661	
製品生産原価		197,649		248,532	

(注) 1. 当社は主として工程別総合原価計算方式を採用しております。

2. 他勘定振替の内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度	項目	当事業年度
	金額 (百万円)		金額 (百万円)
試作品原価	796	試作品原価	801
社外業務原価	773	社外業務原価	126
金型製作費	1,036	金型製作費	841
建設仮勘定	1,556	建設仮勘定	862
その他	2,521	その他	2,030
計	6,684	計	4,661

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

[利益処分計算書]

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			12,909
II 任意積立金取崩高			
1. 圧縮記帳積立金取崩高	(注) 1	68	68
合計			12,977
III 利益処分額			
1. 配当金		5,727	
2. 取締役賞与金		150	5,877
IV 次期繰越利益			7,100

(注) 1. 圧縮記帳積立金の取崩は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、税効果会計の規定に従い、税効果相当額を控除した額であります。

[株主資本等変動計算書]

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	海外探鉱積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	42,129	22,557	22,557	2,406	1,281	—	11,000	12,909	27,597	△93	92,191
事業年度中の変動額											
剰余金の配当 (注1)								△5,727	△5,727		△5,727
役員賞与(注1)								△150	△150		△150
当期純利益								15,949	15,949		15,949
自己株式の取得										△22	△22
圧縮記帳積立金取崩 (注2)					△127			127	—		—
海外探鉱積立金積立						178		△178	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—	—	△127	178	—	10,020	10,071	△22	10,048
平成19年3月31日 残高 (百万円)	42,129	22,557	22,557	2,406	1,154	178	11,000	22,929	37,669	△116	102,240

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,595	—	5,595	97,786
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注1)				△5,727
役員賞与(注1)				△150
当期純利益				15,949
自己株式の取得				△22
圧縮記帳積立金取崩 (注2)				—
海外探鉱積立金積立				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△774	△1,242	△2,017	△2,017
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	△774	△1,242	△2,017	8,031
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,821	△1,242	3,578	105,818

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分額は△68百万円であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ・時価のないもの 総平均法による原価法 <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デリバティブ 時価法 <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>金属・環境事業本部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・銅及び亜鉛・鉛系統：後入先出法による原価法 ・貴金属系統：先入先出法による原価法 <p>銅箔事業本部：移動平均法による原価法</p> <p>電池材料事業部、機能粉事業部、レアメタル事業部、セラミックス事業部、パーライト事業部： 総平均法による原価法</p> <p>その他の事業部：後入先出法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産については定率法を適用しております。</p> <p>但し、自動車機器事業部、ダイカスト事業部、圧延加工事業部の一部（福利厚生施設）の有形固定資産については、定額法を適用しております。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産のうち、鉱業権については生産高比例法を、その他の諸権利については定額法を適用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用については定額法を適用しております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務については、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ・時価のないもの 同左 <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デリバティブ 同左 <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、算定方法は支給見込額基準によっております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の無償修理費用の支出に備えるため、個別に見積可能なクレームについてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生年度において一括費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規定に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成17年4月27日開催の取締役会決議により、役員退職慰労金制度を廃止しましたので、当事業年度末残高は、取締役及び監査役が平成17年6月以前に就任していた期間に応じた額であります。</p> <p>(7) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業施設使用後の鉱害防止に要する費用の支出にあてるため金属鉱業等鉱害対策特別措置法の規定による限度相当額のほか、同措置法施行以前の期間に対応する所要額も同措置法の規定に準じて計上しております。</p>	<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ180百万円減少しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業施設使用後の鉱害防止に要する費用の支出にあてるため、所要額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(8) 関係会社損失引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して所要額を計上していましたが、当該関係会社の事業損失の発生の可能性がなくなりましたので、前事業年度末残高1,106百万円を取崩し、特別利益に計上しております。</p> <p>(9) _____</p> <p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理及び特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 将来の外貨建による製品（主として地金）の販売及びたな卸資産（主として原料）の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。 また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。 さらに国際相場の影響を受ける原料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、金利関連、商品関連とも実需の範囲内で行なう方針としております。</p>	<p>(8) 関係会社損失引当金 関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、所要額を計上しております。</p> <p>(9) 環境対策引当金 PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処理が法定化されたことに伴い、PCB廃棄物の処理費用に充てるため、見積額を計上しております。また、当社の過去の操業に伴う、重金属汚染農地を対象とした土地改良・公害防止事業に係る当社負担分の支出に充てるため、見積額を計上しております。</p> <p>8. リース取引の処理方法 同左</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利オプション取引及び金属先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p> <p>また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>10. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式により処理しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>10. 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は6,052百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は107,061百万円であります。 なお、前事業年度において「資産の部」及び「負債の部」に表示しておりました「繰延ヘッジ損失」及び「繰延ヘッジ利益」は、当事業年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。 前事業年度の「繰延ヘッジ損失」及び「繰延ヘッジ利益」について、当事業年度と同様の方法によった場合の金額は、繰延ヘッジ損益△2,878百万円であります。 また、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(事業分離等に関する会計基準等) 当事業年度より、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																				
<p>* 1. このうち、土地、建物、構築物、機械装置 他 12,657百万円は、長期借入金（1年内に返済予定のものを含む）363百万円の財団抵当に供されております。</p> <p>* 2. このうち、投資有価証券6,117百万円、関係会社株式1,990百万円は長期借入金（1年内に返済予定のものを含む）2,508百万円及び第三者の借入金185百万円の担保に供されております。</p> <p>* 3. 授権株式総数 普通株式 1,944,000,000株 但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式総数 普通株式 572,966,166株</p> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,595百万円であります。</p> <p>* 5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式217,638株であります。</p> <p>* 6. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対する主なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形・売掛金</td> <td style="text-align: right;">20,703百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">5,200</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">17,020</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">3,658</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">21,613</td> </tr> </table>	受取手形・売掛金	20,703百万円	立替金	5,200	買掛金	17,020	未払金	3,658	預り金	21,613	<p>* 1. このうち、土地、建物、構築物、機械装置 他 13,835百万円は、長期借入金（1年内に返済予定のものを含む）182百万円の財団抵当に供されております。</p> <p>* 2. このうち、投資有価証券8,029百万円、関係会社株式1,990百万円は長期借入金（1年内に返済予定のものを含む）4,203百万円及び第三者の借入金133百万円の担保に供されております。</p> <p>* 3. _____</p> <p>4. _____</p> <p>* 5. _____</p> <p>* 6. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対する主なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形・売掛金</td> <td style="text-align: right;">17,548百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">4,448</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">17,790</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">3,213</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">24,530</td> </tr> </table>	受取手形・売掛金	17,548百万円	立替金	4,448	買掛金	17,790	未払金	3,213	預り金	24,530
受取手形・売掛金	20,703百万円																				
立替金	5,200																				
買掛金	17,020																				
未払金	3,658																				
預り金	21,613																				
受取手形・売掛金	17,548百万円																				
立替金	4,448																				
買掛金	17,790																				
未払金	3,213																				
預り金	24,530																				

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																																																																																																
<p>7. 保証債務</p> <p>下記会社等の銀行等借入金に対し保証等を行っております。なお、()内の金額は連帯保証にかかる保証人間の取決めによる当社負担額であります。</p> <p>(イ) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> <tr> <th style="text-align: right;">保証総額 (当社負担額)</th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>※パンパシフィック・ カッパー(株)</td> <td style="text-align: right;">18,557</td> <td style="text-align: right;">(18,557)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>八戸製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">2,150</td> <td style="text-align: right;">(2,150)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,718</td> <td style="text-align: right;">(1,718)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>※三井アルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">1,643</td> <td style="text-align: right;">(1,643)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>奥会津地熱(株)</td> <td style="text-align: right;">1,505</td> <td style="text-align: right;">(1,505)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>※日韓共同製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">783</td> <td style="text-align: right;">(783)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>※台湾特格股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">705</td> <td style="text-align: right;">(705)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>※広東三井汽车配件有限公司</td> <td style="text-align: right;">615</td> <td style="text-align: right;">(615)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>※その他5社</td> <td style="text-align: right;">997</td> <td style="text-align: right;">(997)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">28,678</td> <td style="text-align: right;">(28,678)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※このうち、3,753百万円(3,753百万円)は外貨建であり外貨による金額は23,372千米ドル(23,372千米ドル)、3,600千ユーロ(3,600千ユーロ)、29,969千円(29,969千円)、及び15,000千ニュー台湾ドル(15,000千ニュー台湾ドル)であります。</p> <p>なお、従業員に対する保証は、金融機関からの住宅資金借入債務に対するものであります。</p> <p>(ロ) 債務保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> <tr> <th style="text-align: right;">保証総額 (当社負担額)</th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神岡鋳業(株)</td> <td style="text-align: right;">3,843</td> <td style="text-align: right;">(3,843)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>※Ohi Automotive Of America LLC</td> <td style="text-align: right;">1,762</td> <td style="text-align: right;">(1,762)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>彦島製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">97</td> <td style="text-align: right;">(97)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,703</td> <td style="text-align: right;">(5,703)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※このうち、1,762百万円(1,762百万円)は外貨建であり外貨による金額は15,000千米ドル(15,000千米ドル)であります。</p> <p>(ハ) 経営指導念書</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> <tr> <th style="text-align: right;">保証総額 (当社負担額)</th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>※無錫大昌機械 工業有限公司</td> <td style="text-align: right;">352</td> <td style="text-align: right;">(352)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">352</td> <td style="text-align: right;">(352)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※このうち、352百万円(352百万円)は外貨建であり外貨による金額は3,000千米ドル(3,000千米ドル)であります。</p>		百万円		百万円	保証総額 (当社負担額)				※パンパシフィック・ カッパー(株)	18,557	(18,557)		八戸製錬(株)	2,150	(2,150)		従業員	1,718	(1,718)		※三井アルミニウム(株)	1,643	(1,643)		奥会津地熱(株)	1,505	(1,505)		※日韓共同製錬(株)	783	(783)		※台湾特格股份有限公司	705	(705)		※広東三井汽车配件有限公司	615	(615)		※その他5社	997	(997)		計	28,678	(28,678)			百万円		百万円	保証総額 (当社負担額)				神岡鋳業(株)	3,843	(3,843)		※Ohi Automotive Of America LLC	1,762	(1,762)		彦島製錬(株)	97	(97)		計	5,703	(5,703)			百万円		百万円	保証総額 (当社負担額)				※無錫大昌機械 工業有限公司	352	(352)		計	352	(352)		<p>7. 保証債務</p> <p>下記会社等の銀行等借入金に対し保証等を行っております。なお、()内の金額は連帯保証にかかる保証人間の取決めによる当社負担額であります。</p> <p>(イ) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> <tr> <th style="text-align: right;">保証総額 (当社負担額)</th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>※パンパシフィック・ カッパー(株)</td> <td style="text-align: right;">35,111</td> <td style="text-align: right;">(35,111)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>※広東三井汽车配件有限公司</td> <td style="text-align: right;">2,616</td> <td style="text-align: right;">(2,616)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>八戸製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">1,844</td> <td style="text-align: right;">(1,844)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,545</td> <td style="text-align: right;">(1,545)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>※三井アルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">1,382</td> <td style="text-align: right;">(1,382)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>奥会津地熱(株)</td> <td style="text-align: right;">1,008</td> <td style="text-align: right;">(1,008)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>※日韓共同製錬</td> <td style="text-align: right;">572</td> <td style="text-align: right;">(572)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>※無錫大昌機械工業有限公司</td> <td style="text-align: right;">354</td> <td style="text-align: right;">(354)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>※その他7社</td> <td style="text-align: right;">1,371</td> <td style="text-align: right;">(1,371)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">45,807</td> <td style="text-align: right;">(45,807)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※このうち、5,528百万円(5,528百万円)は外貨建であり外貨による金額は30,857千米ドル(30,857千米ドル)、121,090千円(121,090千円)、及び10,000千ニュー台湾ドル(10,000千ニュー台湾ドル)であります。</p> <p>なお、従業員に対する保証は、金融機関からの住宅資金借入債務に対するものであります。</p> <p>(ロ) 債務保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> <tr> <th style="text-align: right;">保証総額 (当社負担額)</th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神岡鋳業(株)</td> <td style="text-align: right;">2,073</td> <td style="text-align: right;">(2,073)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>※Mitsui Kinzoku Components India Private Limited</td> <td style="text-align: right;">453</td> <td style="text-align: right;">(453)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>彦島製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">67</td> <td style="text-align: right;">(67)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,593</td> <td style="text-align: right;">(2,593)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※このうち、453百万円(453百万円)は外貨建であり外貨による金額は168,000千インドルピー(168,000千インドルピー)であります。</p> <p>(ハ) —————</p>		百万円		百万円	保証総額 (当社負担額)				※パンパシフィック・ カッパー(株)	35,111	(35,111)		※広東三井汽车配件有限公司	2,616	(2,616)		八戸製錬(株)	1,844	(1,844)		従業員	1,545	(1,545)		※三井アルミニウム(株)	1,382	(1,382)		奥会津地熱(株)	1,008	(1,008)		※日韓共同製錬	572	(572)		※無錫大昌機械工業有限公司	354	(354)		※その他7社	1,371	(1,371)		計	45,807	(45,807)			百万円		百万円	保証総額 (当社負担額)				神岡鋳業(株)	2,073	(2,073)		※Mitsui Kinzoku Components India Private Limited	453	(453)		彦島製錬(株)	67	(67)		計	2,593	(2,593)	
	百万円		百万円																																																																																																																																																														
保証総額 (当社負担額)																																																																																																																																																																	
※パンパシフィック・ カッパー(株)	18,557	(18,557)																																																																																																																																																															
八戸製錬(株)	2,150	(2,150)																																																																																																																																																															
従業員	1,718	(1,718)																																																																																																																																																															
※三井アルミニウム(株)	1,643	(1,643)																																																																																																																																																															
奥会津地熱(株)	1,505	(1,505)																																																																																																																																																															
※日韓共同製錬(株)	783	(783)																																																																																																																																																															
※台湾特格股份有限公司	705	(705)																																																																																																																																																															
※広東三井汽车配件有限公司	615	(615)																																																																																																																																																															
※その他5社	997	(997)																																																																																																																																																															
計	28,678	(28,678)																																																																																																																																																															
	百万円		百万円																																																																																																																																																														
保証総額 (当社負担額)																																																																																																																																																																	
神岡鋳業(株)	3,843	(3,843)																																																																																																																																																															
※Ohi Automotive Of America LLC	1,762	(1,762)																																																																																																																																																															
彦島製錬(株)	97	(97)																																																																																																																																																															
計	5,703	(5,703)																																																																																																																																																															
	百万円		百万円																																																																																																																																																														
保証総額 (当社負担額)																																																																																																																																																																	
※無錫大昌機械 工業有限公司	352	(352)																																																																																																																																																															
計	352	(352)																																																																																																																																																															
	百万円		百万円																																																																																																																																																														
保証総額 (当社負担額)																																																																																																																																																																	
※パンパシフィック・ カッパー(株)	35,111	(35,111)																																																																																																																																																															
※広東三井汽车配件有限公司	2,616	(2,616)																																																																																																																																																															
八戸製錬(株)	1,844	(1,844)																																																																																																																																																															
従業員	1,545	(1,545)																																																																																																																																																															
※三井アルミニウム(株)	1,382	(1,382)																																																																																																																																																															
奥会津地熱(株)	1,008	(1,008)																																																																																																																																																															
※日韓共同製錬	572	(572)																																																																																																																																																															
※無錫大昌機械工業有限公司	354	(354)																																																																																																																																																															
※その他7社	1,371	(1,371)																																																																																																																																																															
計	45,807	(45,807)																																																																																																																																																															
	百万円		百万円																																																																																																																																																														
保証総額 (当社負担額)																																																																																																																																																																	
神岡鋳業(株)	2,073	(2,073)																																																																																																																																																															
※Mitsui Kinzoku Components India Private Limited	453	(453)																																																																																																																																																															
彦島製錬(株)	67	(67)																																																																																																																																																															
計	2,593	(2,593)																																																																																																																																																															

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>8. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">買戻義務 1,668 百万円</p> <p>* 9. 収用等による固定資産圧縮記帳額</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 318 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">構築物 126</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置 628</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 80px;">計 1,072</p> <p>* 10. _____</p>	<p>8. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">買戻義務 2,789 百万円</p> <p>* 9. _____</p> <p>* 10. 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日の残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 4百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
* 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。		* 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。	
運賃諸掛	5,061百万円	運賃諸掛	5,213百万円
給料	4,014	給料	4,262
法定福利費	819	法定福利費	1,025
期末手当及び退職手当	1,045	期末手当及び退職手当	1,166
賞与引当金繰入	1,007	賞与引当金繰入	1,118
退職給付引当金繰入	1,348	役員賞与引当金繰入	180
役員退職慰労引当金繰入	25	退職給付引当金繰入	1,942
製品保証引当金繰入	225	製品保証引当金繰入	228
減価償却費	693	減価償却費	695
借室賃借料	1,378	借室賃借料	1,415
旅費交通費通信費	1,360	旅費交通費通信費	1,358
研究費調査探鉱費	4,718	研究費調査探鉱費	5,890
なお、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ65%であります。		なお、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ68%であります。	
* 2. 固定資産売却益の主な内訳は次の通りであります。		* 2. 固定資産売却益の主な内訳は次の通りであります。	
一般用地	79百万円	一般用地	54百万円
その他	112	その他	25
計	191	計	80
* 3. 主に関係会社債権に対するものであります。		* 3. _____	
* 4. _____		* 4. 当該事項については、「2. 財務諸表等（事業分離関係）」に記載しております。	
* 5. 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。		* 5. 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。	
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
製造設備及び 廃滓堆積場土地	広島県 竹原市 他	建物及び 構築物	990
		機械装置	1,082
		土地	946
		その他	193
		貸与等資産	1,044
遊休資産	1,948		
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
製造設備	広島県 竹原市 他	建物及び 構築物	16
		機械装置	23
		その他	65
遊休資産	723		
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
貸与等資産	東京都 北区 他	土地	723
		他	
当社は、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。			
また、遊休資産、減損の兆候のある貸与資産については個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。			

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>製造設備及び廃滓堆積場土地については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しており、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、売却の可能性も極めて低いことから、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>貸与等資産及び遊休資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低いものについて帳簿価額全額を減損損失として、また社外への売却が可能なものについては売却損失見込額等を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、貸与等資産のうち、使用価値が正味売却価額を上回るものについては、将来キャッシュフローを3.8%で割引いて回収可能価額を算定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	<p>製造設備については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しており、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、売却の可能性も極めて低いことから、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>遊休資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低いものについて帳簿価額全額を減損損失として、また社外への売却が可能なものについては売却損失見込額等を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>																				
<p>* 6. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">571</td> </tr> </table>	建物	107百万円	機械装置	308	その他	155	計	571	<p>* 6. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">832</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">959</td> </tr> </table>	建物	41百万円	機械装置	832	その他	85	計	959				
建物	107百万円																				
機械装置	308																				
その他	155																				
計	571																				
建物	41百万円																				
機械装置	832																				
その他	85																				
計	959																				
<p>* 7. 土地等の売却に伴う損失であります。</p>	<p>* 7. 土地等の売却に伴う損失であります。</p>																				
<p>* 8. _____</p>	<p>* 8. 関係会社整理損は、Mitsui-Eurocel S.A.S.、Mitsui Components (U.S.A.), Inc.、神岡鉄道(株)、日本亜鉛鉱業(株)に対するものであり、このうち、関係会社損失引当金繰入は1,031百万円であります。</p>																				
<p>* 9. _____</p>	<p>* 9. 環境対策費用のうち、環境対策引当金繰入は2,494百万円であります。</p>																				
<p>* 10. _____</p>	<p>* 10. 無償修理負担金のうち、製品保証引当金繰入は1,200百万円であります。</p>																				
<p>* 11. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">5,631百万円</td> </tr> </table>		5,631百万円	<p>* 11. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">6,861百万円</td> </tr> </table>		6,861百万円																
	5,631百万円																				
	6,861百万円																				
<p>* 12. 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">151,028百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価 (仕入高及び委託加工費)</td> <td style="text-align: right;">161,760</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,449</td> </tr> <tr> <td>受取配当金以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">5,370</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">621</td> </tr> </table>	売上高	151,028百万円	売上原価 (仕入高及び委託加工費)	161,760	受取配当金	4,449	受取配当金以外の営業外収益	5,370	営業外費用	621	<p>* 12. 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">171,082百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価 (仕入高及び委託加工費)</td> <td style="text-align: right;">192,013</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">9,073</td> </tr> <tr> <td>受取配当金以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">1,629</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> </table>	売上高	171,082百万円	売上原価 (仕入高及び委託加工費)	192,013	受取配当金	9,073	受取配当金以外の営業外収益	1,629	営業外費用	720
売上高	151,028百万円																				
売上原価 (仕入高及び委託加工費)	161,760																				
受取配当金	4,449																				
受取配当金以外の営業外収益	5,370																				
営業外費用	621																				
売上高	171,082百万円																				
売上原価 (仕入高及び委託加工費)	192,013																				
受取配当金	9,073																				
受取配当金以外の営業外収益	1,629																				
営業外費用	720																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	217	34	—	252
合計	217	34	—	252

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加34千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>1. 借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,894</td> <td>479</td> <td>1,415</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,027</td> <td>999</td> <td>1,028</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,030</td> <td>519</td> <td>510</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,952</td> <td>1,998</td> <td>2,954</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>917</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,567</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,484</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>773</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>773</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>422</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>530</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引にかかる貸主側の未経過 リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は同一条件で第三者にリ ースしておりますので、同額の残高が上記1. 借主側 の未経過リース料期末残高相当額に含まれておりま す。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営 業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利 子込み法により算定 しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,894	479	1,415	工具器具備品	2,027	999	1,028	その他	1,030	519	510	合計	4,952	1,998	2,954	1年内	917	1年超	2,567	合計	3,484	支払リース料	773	減価償却費相当額	773	1年内	108	1年超	422	合計	530	<p>1. 借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,476</td> <td>383</td> <td>1,093</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,217</td> <td>1,221</td> <td>995</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,067</td> <td>589</td> <td>477</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,761</td> <td>2,194</td> <td>2,566</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>884</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,339</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,224</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>839</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>839</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>530</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>658</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,476	383	1,093	工具器具備品	2,217	1,221	995	その他	1,067	589	477	合計	4,761	2,194	2,566	1年内	884	1年超	2,339	合計	3,224	支払リース料	839	減価償却費相当額	839	1年内	127	1年超	530	合計	658
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械装置	1,894	479	1,415																																																																						
工具器具備品	2,027	999	1,028																																																																						
その他	1,030	519	510																																																																						
合計	4,952	1,998	2,954																																																																						
1年内	917																																																																								
1年超	2,567																																																																								
合計	3,484																																																																								
支払リース料	773																																																																								
減価償却費相当額	773																																																																								
1年内	108																																																																								
1年超	422																																																																								
合計	530																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械装置	1,476	383	1,093																																																																						
工具器具備品	2,217	1,221	995																																																																						
その他	1,067	589	477																																																																						
合計	4,761	2,194	2,566																																																																						
1年内	884																																																																								
1年超	2,339																																																																								
合計	3,224																																																																								
支払リース料	839																																																																								
減価償却費相当額	839																																																																								
1年内	127																																																																								
1年超	530																																																																								
合計	658																																																																								

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表計上 額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上 額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①子会社株式	405	6,625	6,220	405	5,273	4,868
②関連会社株式	347	3,338	2,990	347	2,918	2,570
合計	752	9,964	9,211	752	8,191	7,438

(事業分離関係)

銅製錬事業の分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

当該事項については、「1. 連結財務諸表等（事業分離関係）」に記載のとおりであります。

(2) 分離した事業の内容

当該事項については、「1. 連結財務諸表等（事業分離関係）」に記載のとおりであります。

(3) 事業分離を行った主な理由等

当該事項については、「1. 連結財務諸表等（事業分離関係）」に記載のとおりであります。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額 14,331百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

資 産		負 債	
科 目	金額（百万円）	科 目	金額（百万円）
たな卸資産	3,001	買掛金	1,275
その他の流動資産	1,872	その他の流動負債	315
有形固定資産	1,733	負債合計	1,591
無形固定資産	8	純資産	8,025
投資その他の資産	3,001		
資産合計	9,617	負債純資産合計	9,617

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,226</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,109</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">307</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,918</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,140</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,583</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,389</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,531</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,858</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,792</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△822</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,615</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,242</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,015</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,227</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等一時差異に該当しない項目</td><td style="text-align: right;">△8.75</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.33</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14.76</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.86</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.16</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.72</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	2,226	賞与引当金	1,109	未払事業税	307	退職給付引当金	6,918	減損損失	2,140	製品保証引当金	104	その他	2,583	繰延税金資産 小計	15,389	評価性引当額	△2,531	繰延税金資産 合計	12,858	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△3,792	固定資産圧縮積立金	△822	繰延税金負債 合計	△4,615	繰延税金資産の純額	8,242	流動資産－繰延税金資産	2,015	固定資産－繰延税金資産	6,227	法定実効税率	40.40	(調整)		受取配当金等一時差異に該当しない項目	△8.75	住民税均等割等	0.33	評価性引当額	14.76	税額控除	△1.86	その他	△2.16	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.72	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,796</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,159</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">364</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,188</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,134</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">587</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">1,007</td></tr> <tr><td>関係会社損失引当金</td><td style="text-align: right;">416</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1,044</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,258</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,957</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,625</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,332</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,267</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△782</td></tr> <tr><td>海外探鉱積立金</td><td style="text-align: right;">△121</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△202</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,373</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,958</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,262</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,695</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等一時差異に該当しない項目</td><td style="text-align: right;">△13.42</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.19</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.43</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.79</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.02</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.83</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	1,796	賞与引当金	1,159	未払事業税	364	退職給付引当金	7,188	減損損失	2,134	製品保証引当金	587	環境対策引当金	1,007	関係会社損失引当金	416	繰延ヘッジ損益	1,044	その他	2,258	繰延税金資産 小計	17,957	評価性引当額	△2,625	繰延税金資産 合計	15,332	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△3,267	固定資産圧縮積立金	△782	海外探鉱積立金	△121	繰延ヘッジ損益	△202	繰延税金負債 合計	△4,373	繰延税金資産の純額	10,958	流動資産－繰延税金資産	3,262	固定資産－繰延税金資産	7,695	法定実効税率	40.40	(調整)		受取配当金等一時差異に該当しない項目	△13.42	住民税均等割等	0.19	評価性引当額	0.43	税額控除	△1.79	その他	2.02	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.83
繰延税金資産																																																																																																																			
貸倒引当金	2,226																																																																																																																		
賞与引当金	1,109																																																																																																																		
未払事業税	307																																																																																																																		
退職給付引当金	6,918																																																																																																																		
減損損失	2,140																																																																																																																		
製品保証引当金	104																																																																																																																		
その他	2,583																																																																																																																		
繰延税金資産 小計	15,389																																																																																																																		
評価性引当額	△2,531																																																																																																																		
繰延税金資産 合計	12,858																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	△3,792																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△822																																																																																																																		
繰延税金負債 合計	△4,615																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	8,242																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	2,015																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	6,227																																																																																																																		
法定実効税率	40.40																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
受取配当金等一時差異に該当しない項目	△8.75																																																																																																																		
住民税均等割等	0.33																																																																																																																		
評価性引当額	14.76																																																																																																																		
税額控除	△1.86																																																																																																																		
その他	△2.16																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.72																																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																																			
貸倒引当金	1,796																																																																																																																		
賞与引当金	1,159																																																																																																																		
未払事業税	364																																																																																																																		
退職給付引当金	7,188																																																																																																																		
減損損失	2,134																																																																																																																		
製品保証引当金	587																																																																																																																		
環境対策引当金	1,007																																																																																																																		
関係会社損失引当金	416																																																																																																																		
繰延ヘッジ損益	1,044																																																																																																																		
その他	2,258																																																																																																																		
繰延税金資産 小計	17,957																																																																																																																		
評価性引当額	△2,625																																																																																																																		
繰延税金資産 合計	15,332																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	△3,267																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△782																																																																																																																		
海外探鉱積立金	△121																																																																																																																		
繰延ヘッジ損益	△202																																																																																																																		
繰延税金負債 合計	△4,373																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	10,958																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	3,262																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	7,695																																																																																																																		
法定実効税率	40.40																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
受取配当金等一時差異に該当しない項目	△13.42																																																																																																																		
住民税均等割等	0.19																																																																																																																		
評価性引当額	0.43																																																																																																																		
税額控除	△1.79																																																																																																																		
その他	2.02																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.83																																																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	170円47銭	1株当たり純資産額	184円77銭
1株当たり当期純利益	12円95銭	1株当たり当期純利益	27円85銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>		<p>同 左</p>	
		<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当事業年度末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前事業年度において採用していた方法により算定した当事業年度末の1株当たり純資産額は、186円94銭であります。</p>	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,568	15,949
普通株主に帰属しない金額(百万円)	150	—
(うち利益処分による取締役賞与金) (百万円)	(150)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,418	15,949
普通株式の期中平均株式数(株)	572,768,078	572,730,120

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	105,818
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	105,818
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	—	572,713,882

(重要な後発事象)

(前事業年度) (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 銅製錬事業における業務提携の強化

当該事項については、「1. 連結財務諸表等(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(当事業年度) (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 無担保国内普通社債の発行

当該事項については、「1. 連結財務諸表等(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)フジクラ	3,174,493	2,638
		新日本製鐵(株)	2,107,095	1,744
		西日本電線(株)	3,650,060	1,637
		J F E ホールディングス(株)	186,237	1,298
		日韓共同製錬(株)	12,000	1,200
		Japan Collahuasi Resources B.V.	119,250	967
		三井生命保険(株)	18,000	900
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	650	864
		日新製鋼(株)	1,060,000	538
		三井鉱山(株)	2,307,000	496
	その他73銘柄	10,650,875	3,890	
	小計	23,285,660	16,175	
計		23,285,660	16,175	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	福岡県債	240	240
		小計	240	240
計		240	240	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	35,932	993	1,132 (0)	35,793	22,523	971	13,269
構築物	11,347	459	2,380 (37)	9,426	6,957	293	2,469
機械装置	107,970	7,846	6,303 (23)	109,513	86,737	5,050	22,776
車両運搬具	547	25	41	531	457	24	74
工具器具備品	11,017	939	529 (9)	11,427	8,846	967	2,580
鉱業用地	307	—	—	307	14	14	293
一般用地	16,752	563	1,774 (701)	15,542	—	—	15,542
建設仮勘定	1,172	11,515	11,321 (48)	1,366	—	—	1,366
有形固定資産計	185,047	22,344	23,482 (821)	183,908	125,536	7,321	58,372
無形固定資産							
鉱業権	370	—	22	348	57	24	290
ソフトウェア	2,186	490	41 (4)	2,636	1,823	247	812
諸権利	590	1	4 (1)	587	442	21	145
無形固定資産計	3,147	492	67 (6)	3,572	2,323	294	1,248
長期前払費用	245	25	42	228	161	10	66
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期減少額欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

機械装置	銅箔事業部	銅箔製造設備他	2,616 百万円
	CTOプロジェクト	研究開発設備他	883 百万円
	機能粉事業部	機能粉製造設備他	570 百万円
建設仮勘定	銅箔事業部	銅箔製造設備他	2,513 百万円
	CTOプロジェクト	研究開発設備他	1,079 百万円
	本社	土地取得他	833 百万円
	ダイカスト事業部	ダイカスト製品製造設備他	824 百万円
	マイクロサーキット事業部	電子材料部品製造設備他	820 百万円

3. 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

機械装置	銅・貴金属事業部	金属製錬設備他	3,029 百万円
	電池材料事業部	電池材料設備他	652 百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8,644	74	4,131	276	4,311
賞与引当金	2,745	2,869	2,745	—	2,869
役員賞与引当金	—	180	—	—	180
製品保証引当金	259	1,451	234	22	1,453
役員退職慰労引当金	623	—	95	—	527
金属鉱業等鉱害防止引当金	134	4	—	—	138
環境対策引当金	—	2,494	—	—	2,494
関係会社損失引当金	—	1,031	—	—	1,031

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、子会社の業務改善に伴う取崩額194百万円、一般債権の貸倒実績率による貸倒引当金の洗い替えによる取崩額70百万円、入金による回収額等12百万円であります。

2. 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、売上高に対する過去の支出割合に基づく必要額の洗い替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

《流動資産》

(a) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	16
預金	
当座預金	356
普通預金	10,003
通知預金	247
定期預金	1
計	10,625

(b) 受取手形

相手先	金額（百万円）	期日別内訳	
		期日	金額（百万円）
光洋マテリア(株)	576	平成19年3月	4
山川金属興業(株)	191	" 4月	13
凸版印刷(株)	127	" 5月	40
加藤金属興業(株)	95	" 6月	62
日本金属(株)	68	" 7月	1,764
その他	931	" 8月	92
		" 9月	11
計	1,989		1,989

(c) 売掛金

相手先	金額（百万円）
三井金属商事(株)	5,660
台湾特格股份有限公司	3,258
三井物産(株)	2,950
佐渡島金属(株)	2,918
Mitsui Siam Components Co., Ltd.	1,887
その他	33,956
計	50,630

売掛金の滞留及び回収状況

期首残高 (百万円)	期中発生高 (百万円)	期中回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回転率 (E) (回)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$B \div \frac{A+D}{2}$	$\frac{C}{A+B}$	$365 \div E$
48,129	386,270	383,768	50,630	7.8回	88.3%	46.7日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 製品

品名	金額 (百万円)
亜鉛	3,979
亜鉛板・伸銅品	969
電池材料	934
触媒	658
自動車用機能部品・ダイカスト	602
その他	2,773
計	9,917

(e) 副産物

品名	金額 (百万円)
薄膜材料関係	779
その他	73
計	853

(f) 半製品

品名	金額 (百万円)
銅箔関係	937
薄膜材料関係	511
貴金属関係	205
その他	173
計	1,827

(g) 原料

品名	金額 (百万円)
薄膜材料関係	4,596
貴金属関係	2,882
亜鉛関係	2,381
自動車用機能部品・ダイカスト関係	1,293
鉛関係	853
その他	3,432
計	15,438

(h) 仕掛品

品名	金額 (百万円)
薄膜材料関係	4,331
亜鉛板・伸銅品関係	3,695
自動車用機能部品・ダイカスト関係	1,499
銅箔関係	496
その他	2,431
計	12,454

(i) 貯蔵品

品名	金額 (百万円)
機械部品	159
燃料類	40
その他	446
計	647

(j) 関係会社短期貸付金

銘柄	金額 (百万円)
(株)エム・シー・エス	13,658
神岡鋳業(株)	5,585
Oak-Mitsui Inc.	2,125
日本メサライト工業(株)	950
三井串木野鋳山(株)	900
その他	1,607
計	24,826

《固定資産》

(a) 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
パンパシフィック・カッパー(株)	15,283
Gecom Corp.	6,123
神岡鉱業(株)	4,600
Oak-Mitsui Inc.	4,281
(株)大井製作所	4,138
その他 (52社)	25,985
計	60,412

(b) 関係会社長期貸付金

銘柄	金額 (百万円)
三井金属スタッフサービス(株)	13,050
奥会津地熱(株)	10,161
神岡鉱業(株)	8,386
日本メサライト工業(株)	1,000
Mitsui Grinding Technology(Thailand)Co.,Ltd.	400
その他	320
計	33,318

《流動負債》

(a) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
(株)エム・シー・エス	3,455
台湾特格股份有限公司	2,650
神岡鉱業(株)	2,042
エム・エスジンク(株)	2,009
(株)大井製作所	1,481
その他	13,189
計	24,829

(b) 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	4,226
(株)三井住友銀行	4,000
(株)群馬銀行	3,500
(株)みずほコーポレート銀行	2,626
中央三井信託銀行(株)	2,500
その他	6,727
計	23,579

(c) 一年以内に返済予定の長期借入金

《固定負債》の「(b) 長期借入金」に記載のとおりであります。

(d) 預り金

区分	金額 (百万円)
関係会社預り金	24,530
その他	1,500
計	26,031

《固定負債》

(a) 社債

銘柄	金額 (百万円)
第2回無担保国内普通社債	10,000
第3回無担保国内普通社債	10,000
第4回無担保国内普通社債	10,000
第5回無担保国内普通社債	10,000
計	40,000

(注) 詳細については「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「⑤ 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載のとおりであります。

(b) 長期借入金

相手先	金額 (百万円)	内一年内返済予定額 (百万円)
㈱三井住友銀行	13,130	1,960
中央三井信託銀行㈱	6,890	1,400
㈱みずほコーポレート銀行	4,625	1,495
独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	4,203	340
三井生命保険㈱	3,876	1,516
その他	21,713	12,573
計	54,437	19,284

(c) 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
未積立退職給付債務	17,971
未認識過去勤務債務	△179
計	17,792

(3) 【その他】

該当する記載事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、 10,000株券、100株未満の株数表示株券、の8種類
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券一枚につき ・不所持株券の交付 262円(消費税込) ・汚損及び毀損による代券の発行 262円(消費税込) ・併合その他 無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	ありません

(注) 単元未満株式についての権利

当会社の株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|---------|-------------|-------------|
| (1) 臨時報告書 | | | 平成18年4月3日 |
| | | | 関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第8号（特定子会社の異動及び銅製錬事業に関する営業譲渡）に基づく臨時報告書であります。 | | | |
| (2) 有価証券報告書 | 事業年度 | 自平成17年4月1日 | 平成18年6月29日 |
| 及びその添付書類 | (第81期) | 至平成18年3月31日 | 関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | | | 平成18年7月19日 |
| | | | 関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（銅製錬事業に関する営業譲渡）に基づく臨時報告書であります。 | | | |
| (4) 発行登録追補書類（普通社債） | | | 平成18年7月27日 |
| 及びその添付書類 | | | 関東財務局長に提出 |
| (5) 半期報告書 | (第82期中) | 自平成18年4月1日 | 平成18年12月12日 |
| | | 至平成18年9月30日 | 関東財務局長に提出 |
| (6) 発行登録書（普通社債） | | | 平成19年3月2日 |
| 及びその添付書類 | | | 関東財務局長に提出 |
| (7) 発行登録追補書類（普通社債） | | | 平成19年5月11日 |
| 及びその添付書類 | | | 関東財務局長に提出 |
| (8) 訂正発行登録書 | | | 平成18年4月3日 |
| | | | 平成18年6月29日 |
| | | | 平成18年7月19日 |
| | | | 平成18年12月12日 |
| | | | 関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

三井金属鉱業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 西村 勝秀 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 池田 澄紀 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年4月1日をもって、子会社である日比共同製錬株式会社を委託先として行っている銅の委託製錬・精製事業及びその付帯関連事業をパンパシフィック・カッパー株式会社に営業譲渡している。また、営業譲渡に伴い、会社が保有する日比共同製錬株式会社の株式をパンパシフィック・カッパー株式会社に譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

三井金属鉱業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 池田 澄紀 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 西村 勝秀 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 田中 輝彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

三井金属鉱業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 西村 勝秀 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 池田 澄紀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
 2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年4月1日をもって、子会社である日比共同製錬株式会社を委託先として行っている銅の委託製錬・精製事業及びその付帯関連事業をパンパシフィック・カッパー株式会社へ営業譲渡している。また、営業譲渡に伴い、会社が保有する日比共同製錬株式会社の株式をパンパシフィック・カッパー株式会社へ譲渡している。
- 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

三井金属鉱業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 池田 澄紀 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 西村 勝秀 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 田中 輝彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。